

令和 8 年度第 1 回特別小委員会

会 議 次 第

令和 8 年 8 月 18 日（火）
富山労働総合庁舎 5 階大会議室

開 会

議 事

- 1 特定最低賃金の改正決定に係る申出要件の審査結果について
- 2 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について
- 3 その他

閉 会

資 料

- No. 1 第 57 期富山地方最低賃金審議会特別小委員会委員名簿
- No. 2 富山地方最低賃金審議会特別小委員会運営規程
- No. 3 令和 8 年度特定最低賃金改正決定等申出一覧
- No. 4 特定最低賃金改正に係る申出書（写）
- No. 5 特定（産業別）最低賃金の申出ケース

参考資料

- No. 1 富山県の最低賃金の改正等の状況（平成 28 年度～令和 7 年度）
- No. 2 令和 8 年度最低賃金に関する基礎調査結果（特定最低賃金）
- No. 3 北陸短観（2026 年 6 月調査）
- No. 4 富山労働市場ニュース（令和 8 年 5 月）
- No. 5 職業別有効求職・求人・求人倍率（パート含む常用）（令和 7 年 6 月、令和 7 年 11 月、令和 8 年 5 月）

第 57 期富山地方最低賃金審議会
特 別 小 委 員 会 委 員 名 簿

令和 7 年 8 月 22 日現在

	氏 名	現 職 等
公益代表委員	○柳 原 佐智子	富山大学 経済学部 教授
	◎両 角 良 子	富山大学 経済学部 教授
	吉 田 洋	木下法律事務所 弁護士
労働者代表委員	石 田 康 博	日本労働組合総連合会富山県連合会 事務局長
	大 森 仁	電機連合富山地方協議会 事務局長
	黒 川 智 之	J AM北陸 副書記長
使用者代表委員	寺 山 収	一般社団法人富山県経営者協会 専務理事
	広 上 利 晴	株式会社広上製作所 代表取締役
	野 中 靖 夫	株式会社神通精機 代表取締役

任期は、令和 9 年 3 月 31 日まで

(敬称略)

◎は委員長、○は委員長代理を示す

第 57 期富山地方最低賃金審議会特別小委員会運営規程

(設置及び目的)

- 第 1 条 富山地方最低賃金審議会運営規程第 3 条に基づき、富山地方最低賃金審議会特別小委員会（以下「特別小委員会」という。）を設置する。
- 2 特別小委員会は、最低賃金法第 15 条の規定により、特定最低賃金の改正等の申出（意向表明を含む。）があった場合において、関係者の意見調整を行い、実質的に富山地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）としての方針を決定することを目的とする。

(構 成)

- 第 2 条 特別小委員会は、労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各 3 名で構成する。
- 2 特別小委員会の委員は、各側代表委員の推薦を受けて審議会の会長が指名する。

(委員長等)

- 第 3 条 特別小委員会に委員長及び委員長代理を置く。
- 2 委員長及び委員長代理は、公益代表委員のうちから委員が選挙する。
- 3 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

(会議の招集)

- 第 4 条 特別小委員会の会議は、委員長が招集する。

(委員の欠席)

- 第 5 条 委員長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ）を利用する方法によって、会議に出席することができる。
- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第 6 条第 6 項により準用する同令第 5 条第 2 項及び第 3 項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を委員長に通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ委員長に通知しなければならない。

(会議の議事)

- 第 6 条 委員は、会議において発言しようとするときは、委員長の許可を受けなければならない。
- 2 特別小委員会は、審議に際し必要と認める場合には、労働者、使用者その他関係者の意見を聴取するものとする。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、会議を非公開とすることができる。

2 委員長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第8条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(審議事項の報告)

第9条 特別小委員会において審議した結果については、審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行うものとする。

(附則)

第1条 この規程は、令和7年5月22日から施行する。

令和8年度特定最低賃金改正決定等申出一覧

本資料については、第 57 期富山地方最低賃金審議会特別小委員会運営規程第8条第2項の「個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、団体の権利権益が不当に侵害されるおそれがある場合及び率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれがある場合」に該当すると判断されることから非公開といたします。

2026年 7月16日

富山労働局長
福井 尚 殿

申 出 書

富山市奥田新町8-1
ボルフアートとやま内
JAM北陸富山県連絡会
会 長 佐 野 行 俊

最低賃金法第15条第1項の規定により、富山県玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械工具、ロボット、自動車・同附属品製造業最低賃金の改正の決定を求める申出を行うことに合意し、下記のとおり申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹労働者の範囲

富山県の区域内で、次に掲げるいずれかの産業を営む使用者に使用される労働者
12,852名

2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名

富山県玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械工具、ロボット、自動車・同附属品製造業最低賃金

3. 申出の内容

上記2の最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適応労働者数（又は使用者数）が概ね3分の1以上に達していること。

賃金の最低額に関する労働協約の適応労働者数 5,299名

富山県における富山県玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械工具、ロボット、自動車・同附属品製造業 を営む使用者に使用される労働者は、12,852名 $= 41.2\%$

労働協約上の賃金の最も低い金額 1205円/時間

現在適用されている法定最低賃金額 1062円/時間



5. 添付書類

- (1) 最低賃金協定の写し
- (2) 申出合意書及び委任状
- (3) 富山県における富山県玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械工具、ロボット、自動車・同附属品製造業の事業所と労働者数の概算及びこのうち当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者の概算

以 上

2026 年 7 月 17 日

富山労働局

局長 福井 尚 殿

富
山
電
機
機
械
工
業
協
会
議
事
所

申 出 書

最低賃金法第 15 条第 1 項の規定により、富山県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

富山県において、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者（189 事業所、9,595 人）

2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名

富山県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

3. 申し出の内容

上記 2 の最低賃金の改正の決定を求める。

なお、最低賃金額は、最低賃金法第 15 条第 2 項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申し出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が 3 分の 1 以上に達していること

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数 5,891 名

富山県における電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者 9,595 名

労働協約の賃金の最も低い額 = 1,391 円/時間

現在適用されている法定最低賃金 = 1,062 円/時間

5. 添付書類

(1) 最賃協定書の写し

(2) 申し出を行うことへの合意書および、代表者に委任する書面

(3) 当該地域内の同種の基幹的労働者数、およびそのうち当該最低賃金協定の適用をうける基幹的労働者の概数。各事業所での所定労働時間数及び所定労働日数を記した書面（最低賃金に関する労働協約の締結状況）

(4) 参考資料

・富山県内の最低賃金締結状況

賃金の最低額の定めに関する労使間の協定、申し合わせ等の締結当事者とその効力が及ぶ範囲者

以上



2026年7月17日

富山労働局長
福井 尚 殿

富山県 〇〇市 〇〇町 8-1
申請組織 U 〇〇市 〇〇支店
申請代表者 支 〇〇市 〇〇支店

申出書

最低賃金法第15条第1項の規定により、富山県百貨店、総合スーパーマーケット最低賃金の改正の決定を下記の通り申出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲
百貨店、総合スーパーマーケット業において、百貨店、総合スーパーマーケット業を営む使用者に使用される労働者1,571名
2. 改正の決定を申出る最低賃金の件名
富山県百貨店、総合スーパーマーケット最低賃金
3. 申出の内容
上記2.の最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。
4. 申出の理由
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数（又は使用者数）が概ね1/3以上に達していること。
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数1,339人＝85.2%
>概ね1/3以上。（最も低い）労働協約の金額＝1,070円/時間
現在適用されている法定最低賃金金額＝1,062円/時間
（特定最低賃金＝1,003円/時間）
5. 添付書類
①労働協約の写し、②申出合意書及び委任状、③富山県における百貨店、総合スーパーマーケット業の事業所と労働者数の概算及びこのうち当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者の概数、④所定労働時間数及び所定労働日数（賃金の最低額が月額のみで表示されている場合）



特定(産業別)最低賃金の申出ケース

No.	産業区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	洋紙・板紙、学用紙製品製造業(H27.3.23廃止)	—	—												
2	製鉄、製鋼・圧延業(H29.11.28廃止)	—	—	—	—	—									
3	アルミニウム関連製造業	労働協約	—	労働協約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	非鉄金属製造業(H25.1.1廃止)														
5	建築用金属製品等製造業(H25.1.1廃止)														
6	一般機械器具・自動車部品製造業	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約
7	電気機械器具製造業	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約
8	百貨店、総合スーパー	労働協約(取下げ)	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約	労働協約
9	自動車(新車)小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 色付けしているものは「必要性有り」との答申があったもの。令和8年度は審議中。
※ 「—」は改正申出のなかったもの。

富山県の最低賃金の改正等の状況(平成28年度～令和7年度)

最 低 賃 金 件 名		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		金 額	引上率	金 額	引上率	金 額	引上率	金 額	引上率	金 額	引上率	金 額	引上率	金 額	引上率	金 額	引上率	金 額	引上率	金 額	引上率	
富山県最低賃金 (地域別最低賃金)		時間額	770円	3.22%	795円	3.25%	821円	3.27%	848円	3.29%	849円	0.12%	877円	3.30%	908円	3.53%	948円	4.41%	998円	5.27%	1062円	6.41%
		発効日	H28.10.1		H29.10.1		H30.10.1		R1.10.1		R2.10.1		R3.10.1		R4.10.1		R5.10.1		R6.10.1		R7.10.12	
特 定 （ 産 業 別 ） 最 低 賃 金	洋紙、板紙、学用紙製品 製造業最低賃金	日 額																				
		時間額																				
		発効日																				
	高炉によらない製鉄、製 鋼・製鋼圧延業最低賃金	日 額	6,024円	—	6,024円	—																
		時間額	753円		753円																	
		発効日	—		H29.11.29(廃止)																	
	アルミニウム第2次製錬・精製業、アルミニウム・同合金圧延業、アルミニウム・同合金鋳物、アルミニウム・同合金ダイカスト、金属製サッシ・ドア、建築用金属製品、アルミニウム・同合金プレス製品製造業最低賃金	時間額	781円	—	781円	—	781円	—	781円	—	781円	—	779円	—	779円	—	779円	—	779円	—	779円	—
		発効日	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械工具、ロボット、自動車・同附属品製造業最低賃金	時間額	846円	1.56%	864円	2.13%	885円	2.43%	907円	2.49%	912円	0.55%	934円	2.41%	960円	2.78%	995円	3.65%	1035円	4.02%	1035円	—
		発効日	H28.12.10		H29.12.17		H30.12.13		R1.12.11		R2.12.19		R3.12.24		R4.12.25		R5.12.20		R6.12.27		—	
	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	時間額	786円	1.81%	800円	1.78%	823円	2.88%	849円	3.16%	851円	0.24%	879円	3.29%	910円	3.53%	951円	4.51%	1002円	5.36%	1002円	—
		発効日	H28.12.24		H29.12.22		H30.12.26		R1.12.19		R2.12.18		R3.12.24		R4.12.22		R5.12.24		R6.12.26		—	
	百貨店，総合スーパー最低賃金	時間額	810円	1.25%	820円	1.23%	840円	2.44%	860円	2.38%	865円	0.58%	890円	2.89%	915円	2.81%	955円	4.37%	1003円	5.03%	1003円	—
		発効日	H28.12.18		H29.12.6		H30.11.30		R1.12.5		R2.12.9		R3.12.26		R4.12.28		R5.12.15		R6.12.26		—	
	自動車(新車)小売業最低賃金	時間額	769円	—	769円	—	769円	—	769円	—	769円	—	769円	—	769円	—	769円	—	769円	—	769円	—
		発効日	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	

令和8年度
最低賃金に関する基礎調査結果
(特定最低賃金)

令和8年8月
富山労働局労働基準部賃金室

表1 令和8年度最低賃金基礎調査集計区分表

富山労働局

総計 大計

調査対象産業計		地域別最低賃金対象産業計	
特定最低賃金対象産業計	中計	明細	産業分類
	アルミ関連等製造業	9 非鉄金属製造業(アルミ関係)	E2322、2332、2352の一部、2353
		建築用金属製品等製造業	E2443、2445、2451
	一般機械・自動車製造業	10 玉軸受・ころ軸受、ロボット製造業	E2594、2694
		他に分類されないはん用機械・装置製造業	E2596
		農業用機械、建設機械・鉱山機械製造業(トラクタ製造業)	E2611の一部、2621の一部
		金属工作機械、機械工具製造業	E2661、2664
		自動車・同附属品製造業(自動車製造業を除く)	E3112、3113
	電気機械器具製造業	11 電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28
		電気機械器具製造業	E29(E294、297を除く)
		情報通信機械器具製造業	E30(E303を除く)
	百貨店、総合スーパー	12 百貨店、総合スーパー	I 561
	自動車(新車)小売業	13 自動車(新車)小売業	I 5911

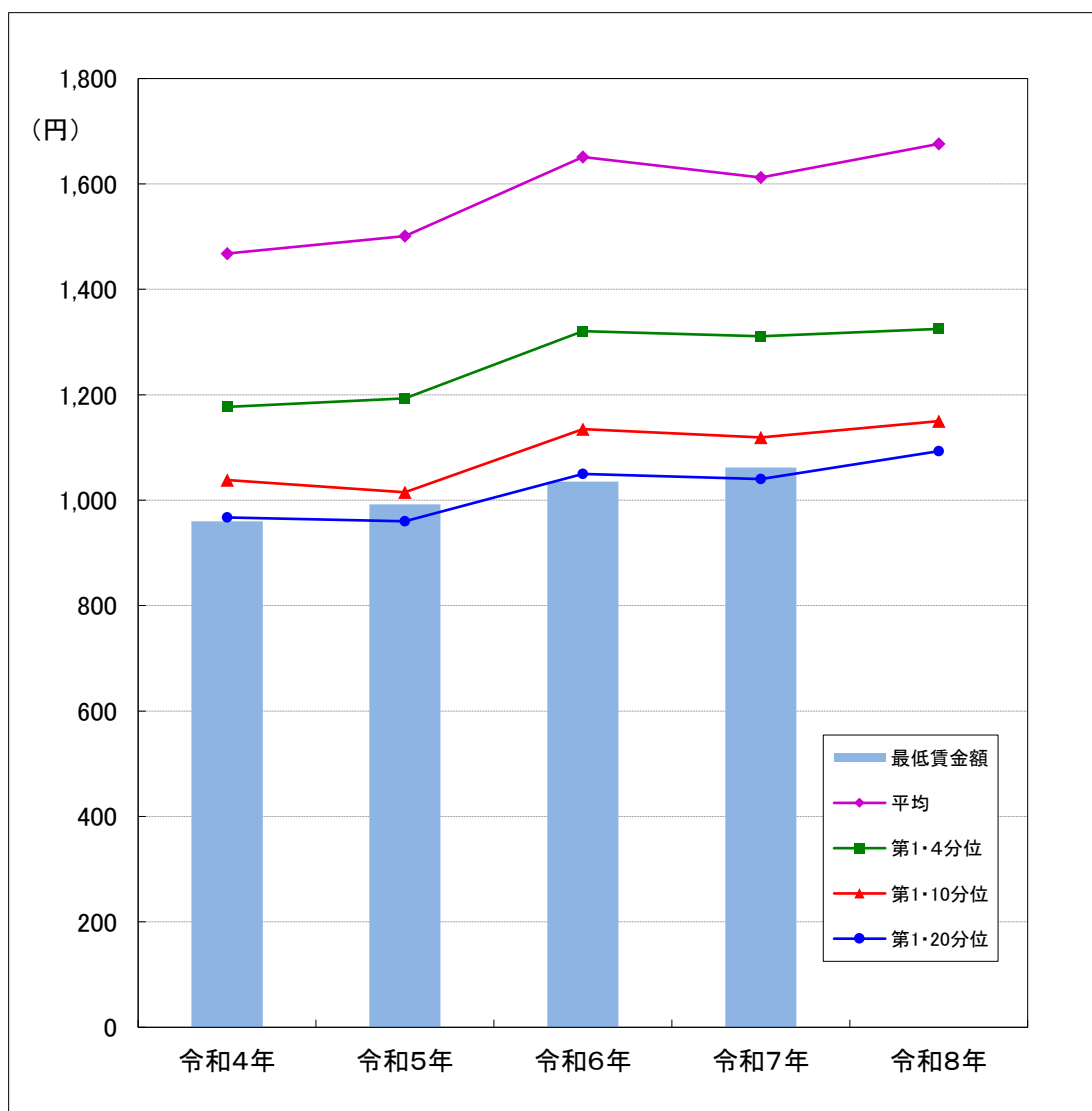
注:それぞれの産業には、管理、補助的経済活動を行う事業所及び純粋持株会社が含まれる。
産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

表2 令和8年度基礎調査 対象事業所数及び回答事業所数

項 目 産業分類	計	対 象 事 業 所 数			計	回 答 事 業 所 数		
		事業所規模				事業所規模		
		1～9	10～29	30～99		1～9	10～29	30～99
調査産業計	24,241	18,909	4,785	547	850	483	239	128
特定(産業別)最低賃金適用産業計	457	111	213	133	269	57	107	105
アルミ関連等製造業	116	31	43	42	67	17	21	29
一般機械器具、自動車・同附属品製造業	72	18	21	33	67	16	17	34
電気機械器具製造業	163	50	67	46	82	20	26	36
百貨店，総合スーパー(＊)	12			12	6			6
自動車(新車)小売業	94	12	82		47	4	43	

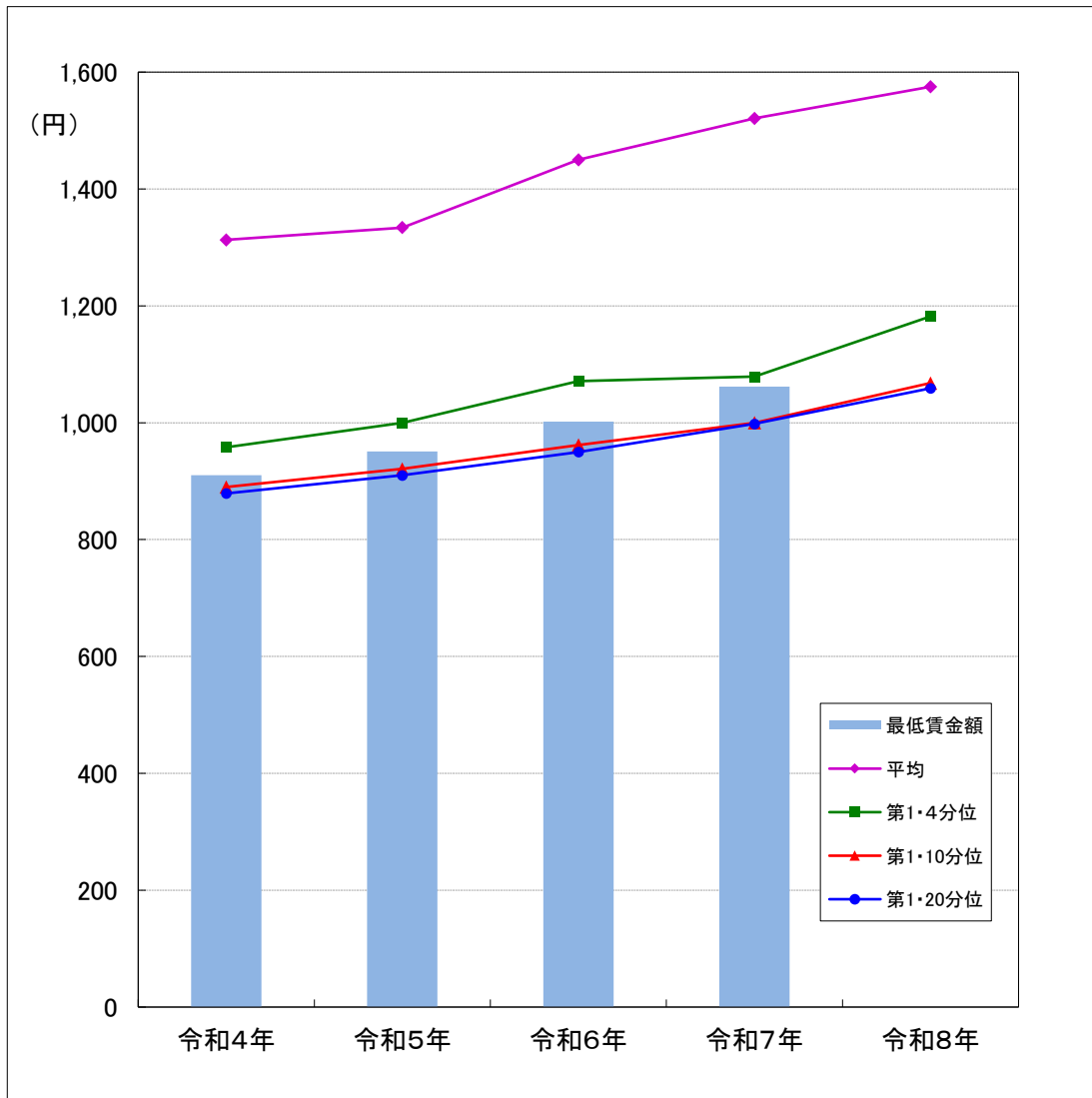
(＊)「百貨店、総合スーパー」については、事業所規模100人以上の事業所も含まれる。

最低賃金基礎調査に基づく特性値の推移（一般機械・自動車製造業）



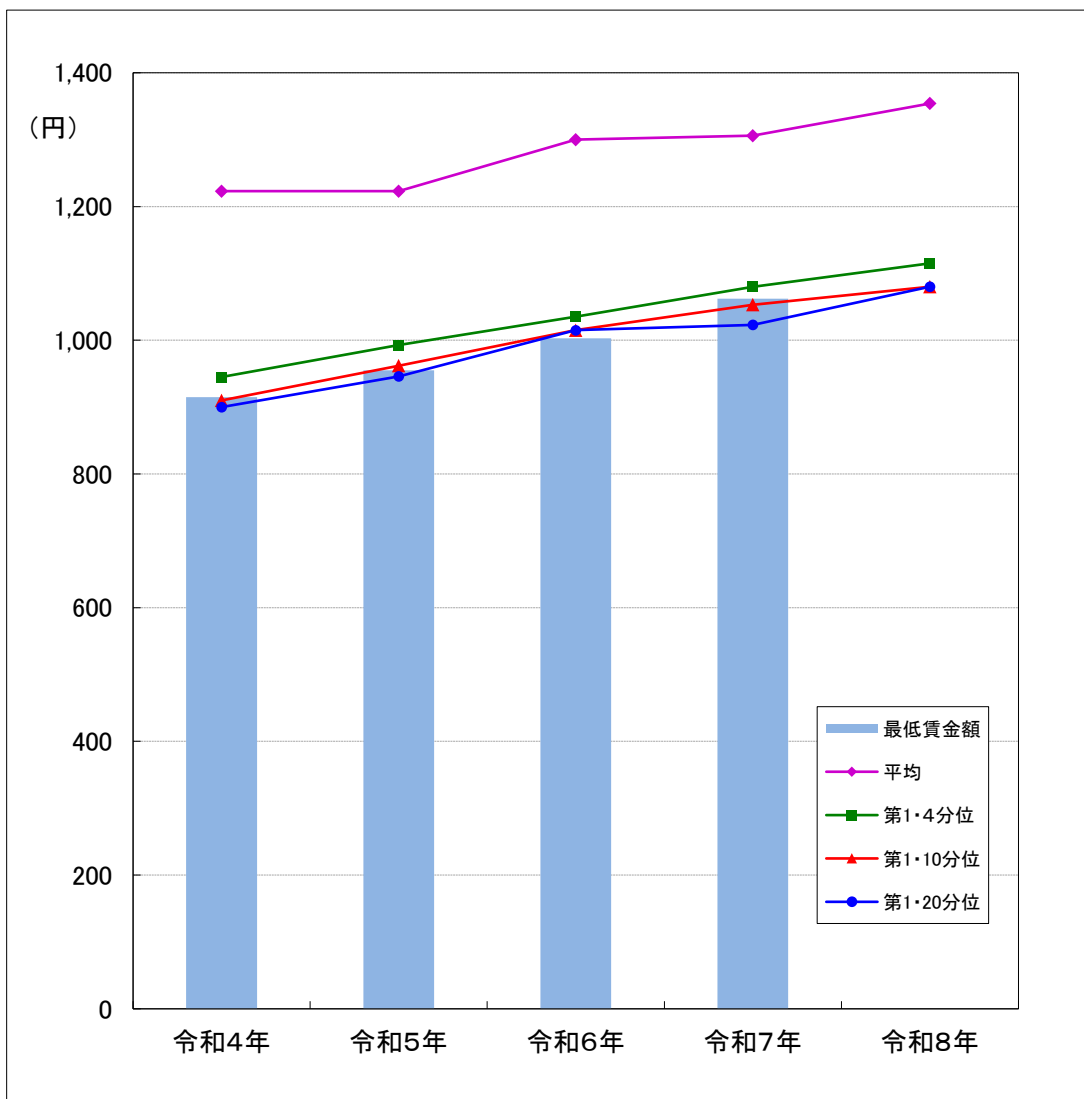
		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
第1・20分位	金額(円)	967	960	1,050	1,040	1,093
	前年比(%)	5.80	-0.72	9.38	-0.95	5.10
第1・10分位	金額(円)	1,038	1,015	1,135	1,119	1,150
	前年比(%)	6.13	-2.22	11.82	-1.41	2.77
第1・4分位	金額(円)	1,177	1,193	1,321	1,311	1,325
	前年比(%)	6.04	1.36	10.73	-0.76	1.07
平均	金額(円)	1,468	1,501	1,651	1,612	1,676
	前年比(%)	2.09	2.25	9.99	-2.36	3.97

最低賃金基礎調査に基づく特性値の推移(電気機械器具製造業)



		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
第1・20分位	金額(円)	879	910	950	998	1,059
	前年比(%)	3.05	3.53	4.40	5.05	6.11
第1・10分位	金額(円)	890	921	962	1,000	1,068
	前年比(%)	2.65	3.48	4.45	3.95	6.80
第1・4分位	金額(円)	958	1,000	1,071	1,079	1,182
	前年比(%)	1.48	4.38	7.10	0.75	9.55
平均	金額(円)	1,313	1,334	1,450	1,521	1,575
	前年比(%)	0.84	1.60	8.70	4.90	3.55

最低賃金基礎調査に基づく特性値の推移(百貨店・総合スーパー)



		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
第1・20分位	金額(円)	900	946	1,015	1,023	1,080
	前年比(%)	1.69	5.11	7.29	0.79	5.57
第1・10分位	金額(円)	910	962	1,015	1,053	1,080
	前年比(%)	1.68	5.71	5.51	3.74	2.56
第1・4分位	金額(円)	945	993	1,035	1,080	1,115
	前年比(%)	2.16	5.08	4.23	4.35	3.24
平均	金額(円)	1,223	1,223	1,300	1,306	1,354
	前年比(%)	1.07	0.00	6.30	0.46	3.68

2026 年 7 月 1 日
日本銀行金沢支店

Bank of Japan Kanazawa Branch

北陸 短観（2026年6月調査）

＜調査対象企業数、回答企業数、回答率、回答期間＞

	調査対象企業数	回答企業数	回答率	回答期間
製 造 業	141 社	140 社	99.3 %	5/28～6/30日
非製造業	182 社	181 社	99.5 %	
全 産 業	323 社	321 社	99.4 %	

＜調査回答期間中の市場動向＞

	円相場 【東京市場17:00時点】 (円/ドル)		株価 【日経平均 終値】 (円)	
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
2026/3月調査 (2/26～3/31日)	156.04	159.95	58,850.27	51,063.72
2026/6月調査 (5/28～6/30日)	159.27	162.26	72,366.34	64,024.60

＜参考＞事業計画の前提となっている想定為替レート（全産業） (円/ドル)

	2025年度			2026年度		
	上 期	下 期		上 期	下 期	
2026/ 3月調査	148.04	146.33	149.75	150.30	150.30	150.30
2026/ 6月調査	149.14	146.61	151.67	152.18	152.21	152.16

【注】年度計画（売上高、経常利益、設備投資額）については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入（欠測値補完）した上で集計している。

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行金沢支店営業課（電話 076-223-9591）
ホームページアドレス
(<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>)

1. 業況判断

(1) 概要

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	8	13	5	4	5	0	5	0
	非製造業	14	16	14	8	20	6	7	▲13
	全産業	11	14	10	6	14	4	7	▲7
全国	製造業	7	11	12	7	14	2	7	▲7
	非製造業	21	22	21	13	21	0	14	▲7
	全産業	15	18	18	11	18	0	11	▲7

(注1) 2025/9月の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース（以下同じ）。

(注2) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

<参考> 県別業況判断

○ 富山県

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業		2	5	▲4	▲2	0	4	0	0
非製造業		16	15	12	8	16	4	5	▲11
全産業		10	10	5	4	8	3	2	▲6

○ 石川県

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

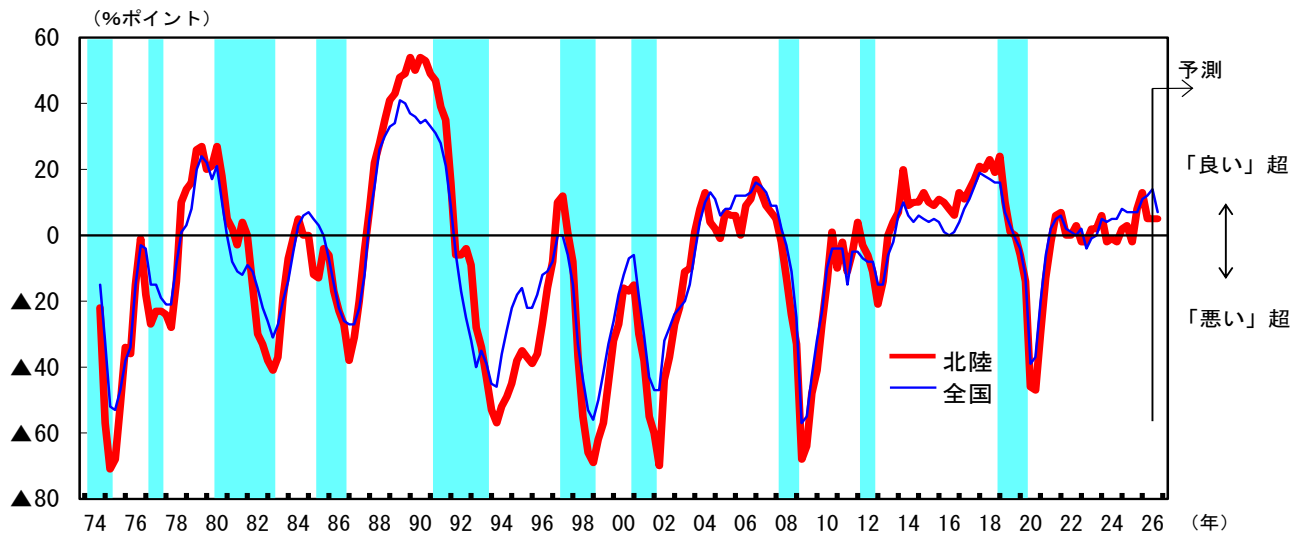
		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業		8	13	8	2	8	0	5	▲3
非製造業		12	18	22	9	27	5	13	▲14
全産業		10	16	16	6	18	2	10	▲8

○ 福井県

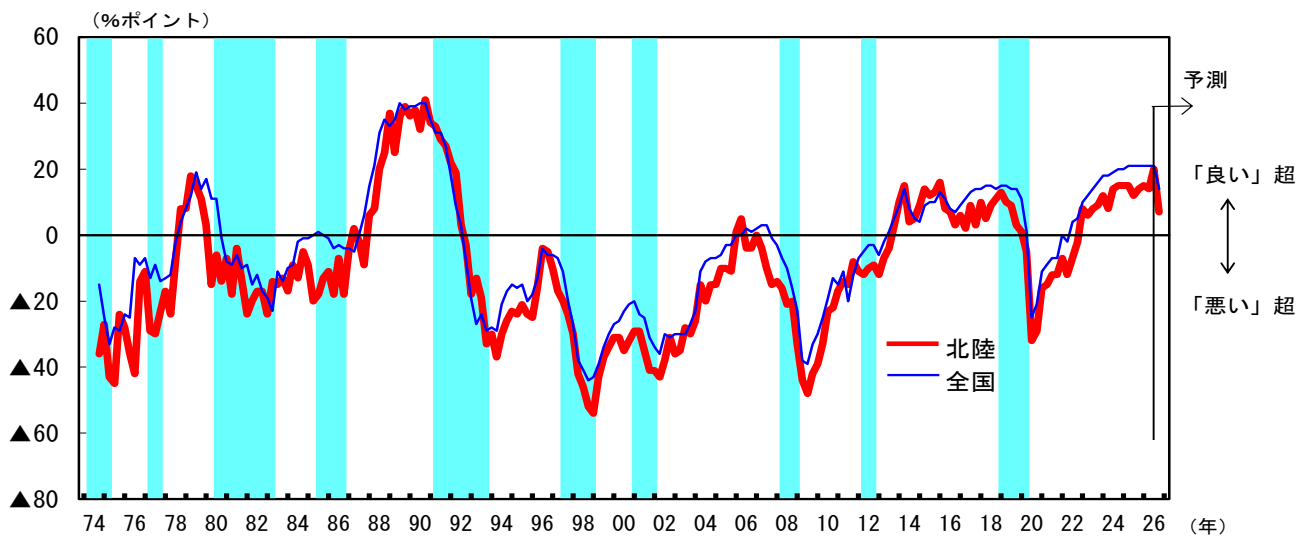
(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業		16	24	16	16	12	▲4	12	0
非製造業		13	10	7	4	14	7	2	▲12
全産業		14	17	11	10	14	3	6	▲8

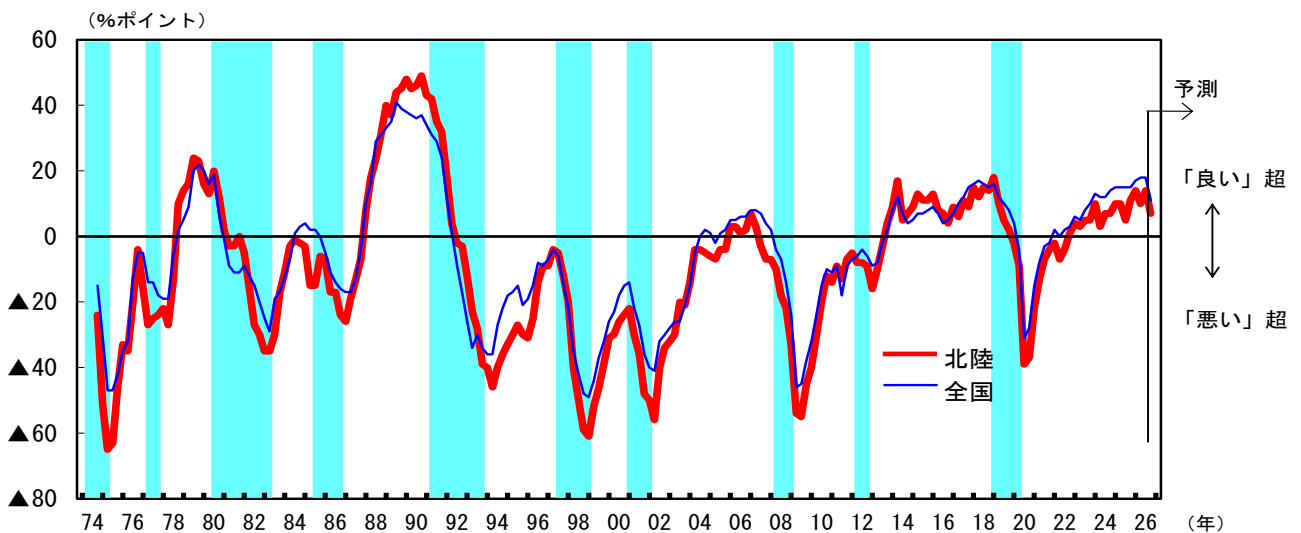
【 製 造 業 】



【 非 製 造 業 】



【 全 産 業 】



(注) シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。

調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(2) 主要業種別の動向

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	8	13	5	4	5	0	5	0
食料品	▲33	▲33	▲17	0	▲17	0	0	17
繊維	10	18	9	▲9	5	▲4	▲14	▲19
木材・木製品	17	29	0	▲29	0	0	▲29	▲29
紙・パルプ	▲33	▲29	▲57	▲43	▲57	0	▲14	43
化学	12	18	▲7	6	0	7	6	6
石油・石炭製品	33	33	33	0	33	0	0	▲33
窯業・土石製品	40	50	50	25	25	▲25	25	0
鉄鋼	▲33	▲33	▲50	▲17	▲50	0	▲50	0
非鉄金属	16	▲17	▲16	0	0	16	0	0
金属製品	25	12	13	25	12	▲1	25	13
はん用・生産用・ 業務用機械	14	30	25	21	25	0	25	0
電気機械	14	14	20	26	33	13	40	7
輸送用機械	17	50	17	16	0	▲17	0	0
その他製造業	0	9	18	0	10	▲8	0	▲10
非 製 造 業	14	16	14	8	20	6	7	▲13
建設	41	36	34	33	34	0	28	▲6
不動産	11	10	10	0	10	0	▲10	▲20
物品賃貸	50	70	60	50	80	20	50	▲30
卸売	4	0	▲5	▲28	5	10	0	▲5
小売	7	3	10	0	18	8	3	▲15
運輸・郵便	▲13	▲13	▲13	▲19	12	25	▲7	▲19
情報通信	13	0	14	7	▲15	▲29	▲22	▲7
電気・ガス	13	13	12	0	25	13	13	▲12
対事業所サービス	18	29	29	23	29	0	12	▲17
対個人サービス	▲15	▲15	0	15	0	0	0	0
宿泊・飲食 サービス	▲18	16	▲16	▲8	7	23	▲8	▲15
全 産 業	11	14	10	6	14	4	7	▲7

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度比、前回比修正率・%)

		2024年度	2025年度			2026年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	3.4	3.0 (0.5)	2.1 (0.0)	3.9 (1.0)	5.4 (1.5)	5.9 (1.5)	5.0 (1.5)
	国内	4.2	3.1 (0.1)	2.7 (▲0.4)	3.5 (0.6)	5.9 (1.6)	6.3 (1.6)	5.5 (1.6)
	輸出	▲1.8	2.4 (3.2)	▲1.9 (2.6)	6.9 (3.8)	2.0 (0.9)	2.6 (0.7)	1.3 (1.1)
	非製造業	4.3	2.1 (0.4)	3.6 (0.0)	0.7 (0.7)	1.4 (0.4)	0.5 (▲0.7)	2.2 (1.5)
	全産業	3.9	2.6 (0.4)	2.8 (0.0)	2.3 (0.9)	3.4 (1.0)	3.2 (0.4)	3.6 (1.5)
全国	製造業	3.3	3.0 (0.9)	1.5	4.4 (1.8)	3.0 (2.4)	4.1 (2.1)	2.0 (2.7)
	非製造業	4.0	2.9 (0.4)	2.9	2.8 (0.8)	2.2 (1.5)	3.1 (1.6)	1.5 (1.5)
	全産業	3.8	2.9 (0.6)	2.4	3.3 (1.1)	2.5 (1.8)	3.4 (1.7)	1.6 (1.9)

(注1) 2024年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース（以下同じ）。

(注2) ()内は前回比修正率。

シャドーは公表対象外（以下同じ）。

(2) 経常利益

(前年度比、前回比修正率・%)

		2024年度	2025年度			2026年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	8.6	13.2 (7.2)	12.1 (0.6)	14.4 (15.7)	▲4.2 (▲0.8)	▲4.0 (▲3.3)	▲4.5 (2.2)
	非製造業	1.6	0.1 (0.5)	9.3 (0.7)	▲12.5 (0.0)	▲31.0 (▲29.5)	▲29.2 (▲26.7)	▲34.0 (▲34.1)
	全産業	5.1	7.1 (4.2)	10.8 (0.7)	2.5 (9.3)	▲15.9 (▲13.4)	▲16.1 (▲14.3)	▲15.6 (▲12.1)
全国	製造業	5.8	5.5 (5.7)	1.3	9.8 (11.3)	▲6.3 (1.7)	▲5.6 (▲2.1)	▲7.0 (5.4)
	非製造業	5.5	8.2 (4.7)	9.2	7.1 (9.8)	▲6.6 (▲0.1)	▲6.9 (▲3.4)	▲6.4 (3.5)
	全産業	5.6	7.1 (5.1)	5.8	8.3 (10.5)	▲6.5 (0.6)	▲6.4 (▲2.9)	▲6.6 (4.4)

(注) ()内は前回比修正率。

(3) 売上高経常利益率

(売上高経常利益率・%、前回比修正幅・%ポイント)

		2024年度	2025年度			2026年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	6.75	7.37 (0.46)	8.03 (0.06)	6.75 (0.86)	6.69 (▲0.16)	7.28 (▲0.36)	6.14 (0.04)
	非製造業	6.14	5.80 (0.01)	7.45 (0.05)	4.22 (▲0.03)	3.95 (▲1.67)	5.25 (▲1.85)	2.72 (▲1.48)
	全産業	6.44	6.59 (0.24)	7.74 (0.05)	5.50 (0.42)	5.36 (▲0.89)	6.29 (▲1.08)	4.48 (▲0.69)
全国	製造業	9.32	9.58 (0.43)	9.61	9.54 (0.81)	8.71 (▲0.06)	8.71 (▲0.38)	8.70 (0.23)
	非製造業	6.23	6.62 (0.27)	7.00	6.27 (0.52)	6.05 (▲0.09)	6.32 (▲0.33)	5.79 (0.12)
	全産業	7.26	7.61 (0.33)	7.87	7.36 (0.62)	6.94 (▲0.08)	7.12 (▲0.34)	6.76 (0.16)

(注) ()内は前回比修正幅。

3. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断 (製造業)

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	国内での製商品・サービス需給判断	▲9	▲18	▲18	▲17	▲11	7	▲13	▲2
	海外での製商品需給判断	▲9	▲12	▲4	▲3	▲1	3	▲3	▲2

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

(2) 在庫水準判断 (製造業)

(「過大」－「不足」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査	6月調査	変化幅
北陸	製商品在庫水準判断	22	19	14	16	2
	製商品流通在庫水準判断	20	18	18	11	▲7

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

(3) 価格判断 (製造業)

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	販売価格判断	20	28	33	36	33	0	51	18
	仕入価格判断	52	57	59	69	75	16	73	▲2

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

4. 設備投資計画等

(1) 設備投資額

(前年度比、前回比修正率・%)

		2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度	
				前回比修正率	計画
北陸	製造業	1.7	34.5	▲3.7	4.0
	非製造業	3.0	9.5	0.8	38.7
	全産業	2.3	22.7	▲1.9	18.6
全国	製造業	7.3	9.5	▲0.3	7.5
	非製造業	7.6	9.3	2.3	6.4
	全産業	7.5	9.4	1.4	6.8

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

(2) 生産・営業用設備判断

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	7	5	2	▲5	▲2	▲4	▲6	▲4
	非製造業	▲7	▲6	▲8	▲8	▲7	1	▲7	0
	全産業	▲1	▲1	▲4	▲6	▲4	0	▲6	▲2
全国	製造業	1	▲1	▲1	▲3	▲2	▲1	▲4	▲2
	非製造業	▲5	▲5	▲5	▲6	▲4	1	▲7	▲3
	全産業	▲2	▲3	▲3	▲5	▲4	▲1	▲6	▲2

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北 陸	製 造 業	▲22	▲27	▲34	▲39	▲33	1	▲42	▲9
	非製造業	▲49	▲50	▲51	▲52	▲48	3	▲51	▲3
	全 産 業	▲37	▲40	▲43	▲47	▲42	1	▲47	▲5
全 国	製 造 業	▲24	▲26	▲28	▲31	▲27	1	▲31	▲4
	非製造業	▲44	▲46	▲45	▲48	▲43	2	▲46	▲3
	全 産 業	▲36	▲38	▲38	▲42	▲37	1	▲40	▲3

(2) 新卒採用計画（全産業）

(前年度比・%)

	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 計画	2027年度 計画
北 陸	▲2.3	▲1.4	3.6	7.7
全 国	3.5	0.0	3.9	7.0

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断（全産業）

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査	6月調査	変化幅
北 陸	9	9	10	9	▲1
全 国	10	10	10	11	1

(2) 金融機関の貸出態度判断（全産業）

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査	6月調査	変化幅
北 陸	12	14	13	13	0
全 国	14	14	13	13	0

(3) 借入金利水準判断（全産業）

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

		2025/ 9月調査	12月調査	2026/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北 陸		48	48	66	68	67	1	71	4
全 国		48	46	63	64	61	▲2	67	6

以 上

富山労働局発表
令和8年6月30日(火)

【照会先】 富山労働局 職業安定部 職業安定課
課長 萩沢 正明
課長補佐 押野 純
地方労働市場情報官 江幡 綾子
電話 076(432)2782

富山労働市場ニュース(令和8年5月)

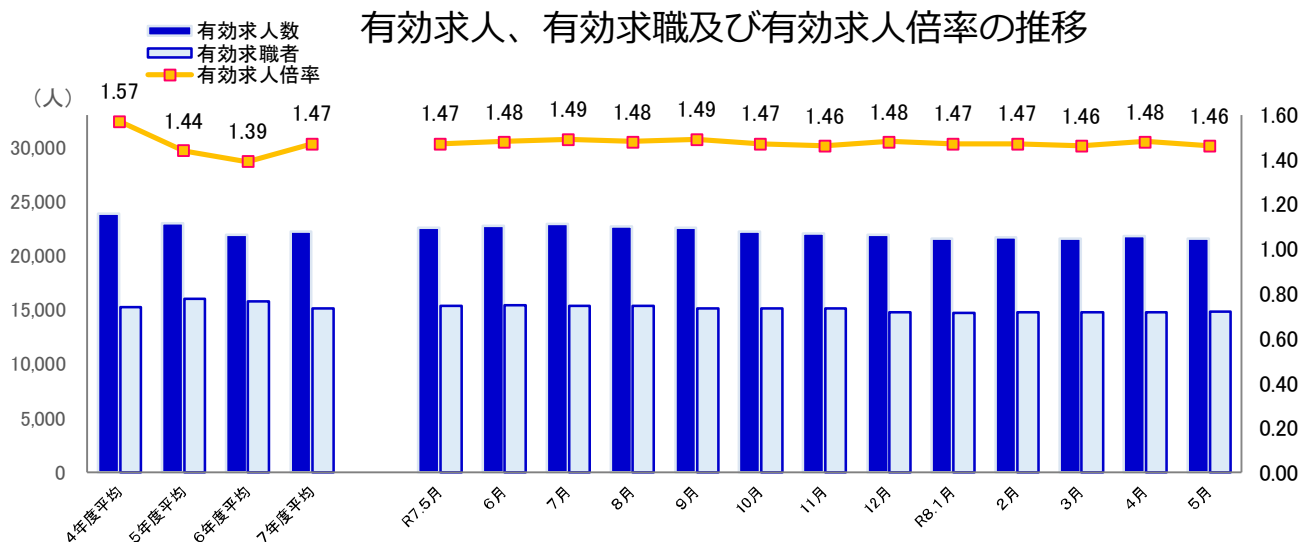
○ 有効求人倍率〔受理地別・季節調整値〕の状況

- ・有効求人倍率 1.46倍 (前月1.48倍) 前月より0.02ポイント低下 (2か月ぶり低下)
- ・有効求人数 21,570人 (前月21,788人) 前月より1.0%減少 (2か月ぶり減少)
- ・有効求職者数 14,820人 (前月14,762人) 前月より0.4%増加 (2か月ぶり増加)

○ 新規求人倍率〔受理地別・季節調整値〕の状況

- ・新規求人倍率 2.28倍 (前月2.40倍) 前月より0.12ポイント低下 (2か月連続低下)

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移している。ただし、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



有効求人数、有効求職者数、求人倍率の推移

	4年度平均	5年度平均	6年度平均	7年度平均	R7.5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8.1月	2月	3月	4月	5月	対前月比
有効求人数	23,870	22,975	21,902	22,180	22,524	22,751	22,897	22,715	22,567	22,265	22,026	21,898	21,574	21,677	21,568	21,788	21,570	▲ 1.0
有効求職者数	15,240	15,995	15,750	15,085	15,368	15,385	15,384	15,340	15,126	15,114	15,091	14,780	14,721	14,765	14,768	14,762	14,820	0.4
有効求人倍率	1.57	1.44	1.39	1.47	1.47	1.48	1.49	1.48	1.49	1.47	1.46	1.48	1.47	1.47	1.46	1.48	1.46	▲ 0.02
新規求人倍率	2.44	2.32	2.30	2.38	2.49	2.40	2.43	2.41	2.40	2.31	2.39	2.35	2.37	2.25	2.41	2.40	2.28	▲ 0.12

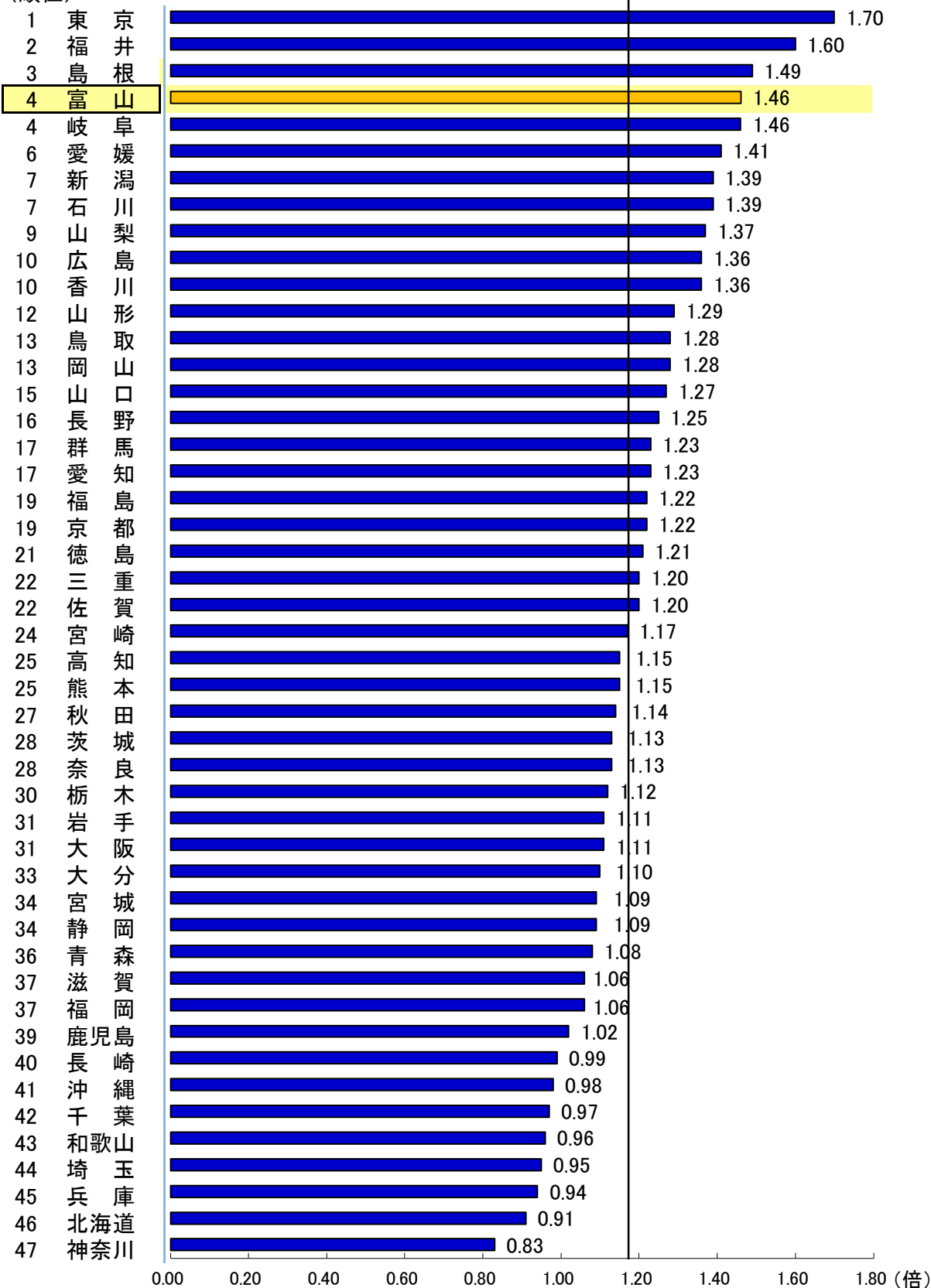
- (注) 1. パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。
 2. 年度平均は原数値で、月別の数値は季節調整値である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 5. 過去の求人数、求職者数等の訂正情報については、厚生労働省ホームページ(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1-seigo.html>)及び政府統計の総合窓口e-Statホームページ(<https://www.e-stat.go.jp/>)をご覧ください。

第1表 都道府県有効求人倍率〔受理地別・季節調整値〕

令和8年5月

全国平均 1.17倍
(前月1.18倍)

(順位)



第2表 求人・求職の推移〔受理地別・季節調整値〕

		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
			前月比 %		前月比 %		前月差 ポイント		前月比 %		前月比 %		前月差 ポイント
5年	5月	23,511	▲ 0.4	15,729	▲ 0.0	1.49	▲ 0.01	8,169	0.1	3,397	▲ 4.0	2.40	0.09
	6月	23,167	▲ 1.5	15,852	0.8	1.46	▲ 0.03	8,063	▲ 1.3	3,498	3.0	2.31	▲ 0.09
	7月	22,880	▲ 1.2	15,929	0.5	1.44	▲ 0.02	7,940	▲ 1.5	3,547	1.4	2.24	▲ 0.07
	8月	22,758	▲ 0.5	16,043	0.7	1.42	▲ 0.02	7,913	▲ 0.3	3,632	2.4	2.18	▲ 0.06
	9月	22,918	0.7	16,097	0.3	1.42	0.00	8,412	6.3	3,405	▲ 6.3	2.47	0.29
	10月	22,779	▲ 0.6	15,966	▲ 0.8	1.43	0.01	7,764	▲ 7.7	3,362	▲ 1.3	2.31	▲ 0.16
	11月	22,671	▲ 0.5	16,042	0.5	1.41	▲ 0.02	7,858	1.2	3,403	1.2	2.31	0.00
	12月	22,587	▲ 0.4	16,092	0.3	1.40	▲ 0.01	8,367	6.5	3,385	▲ 0.5	2.47	0.16
	6年 1月	22,978	1.7	16,091	▲ 0.0	1.43	0.03	7,829	▲ 6.4	3,352	▲ 1.0	2.34	▲ 0.13
	2月	23,347	1.6	16,461	2.3	1.42	▲ 0.01	8,315	6.2	3,626	8.2	2.29	▲ 0.05
	3月	22,917	▲ 1.8	16,002	▲ 2.8	1.43	0.01	7,884	▲ 5.2	3,325	▲ 8.3	2.37	0.08
	4月	22,651	▲ 1.2	16,002	0.0	1.42	▲ 0.01	7,968	1.1	3,375	1.5	2.36	▲ 0.01
6年	5月	22,199	▲ 2.0	16,008	0.0	1.39	▲ 0.03	7,697	▲ 3.4	3,440	1.9	2.24	▲ 0.12
	6月	21,955	▲ 1.1	16,035	0.2	1.37	▲ 0.02	7,649	▲ 0.6	3,384	▲ 1.6	2.26	0.02
	7月	21,767	▲ 0.9	15,918	▲ 0.7	1.37	0.00	7,683	0.4	3,181	▲ 6.0	2.42	0.16
	8月	21,743	▲ 0.1	15,928	0.1	1.37	0.00	7,564	▲ 1.5	3,389	6.5	2.23	▲ 0.19
	9月	21,631	▲ 0.5	15,848	▲ 0.5	1.36	▲ 0.01	7,478	▲ 1.1	3,423	1.0	2.18	▲ 0.05
	10月	21,766	0.6	15,822	▲ 0.2	1.38	0.02	7,845	4.9	3,332	▲ 2.7	2.35	0.17
	11月	21,899	0.6	15,740	▲ 0.5	1.39	0.01	7,630	▲ 2.7	3,397	2.0	2.25	▲ 0.10
	12月	21,962	0.3	15,753	0.1	1.39	0.00	7,498	▲ 1.7	3,354	▲ 1.3	2.24	▲ 0.01
	7年 1月	21,881	▲ 0.4	15,647	▲ 0.7	1.40	0.01	7,639	1.9	3,343	▲ 0.3	2.29	0.05
	2月	21,706	▲ 0.8	15,201	▲ 2.9	1.43	0.03	7,369	▲ 3.5	2,851	▲ 14.7	2.58	0.29
	3月	21,910	0.9	15,197	▲ 0.0	1.44	0.01	7,639	3.7	3,337	17.0	2.29	▲ 0.29
	4月	22,040	0.6	15,255	0.4	1.44	0.00	7,760	1.6	3,312	▲ 0.7	2.34	0.05
7年	5月	22,524	2.2	15,368	0.7	1.47	0.03	8,284	6.8	3,324	0.4	2.49	0.15
	6月	22,751	1.0	15,385	0.1	1.48	0.01	7,866	▲ 5.0	3,282	▲ 1.3	2.40	▲ 0.09
	7月	22,897	0.6	15,384	▲ 0.0	1.49	0.01	7,995	1.6	3,287	0.2	2.43	0.03
	8月	22,715	▲ 0.8	15,340	▲ 0.3	1.48	▲ 0.01	7,999	0.1	3,317	0.9	2.41	▲ 0.02
	9月	22,567	▲ 0.7	15,126	▲ 1.4	1.49	0.01	7,716	▲ 3.5	3,214	▲ 3.1	2.40	▲ 0.01
	10月	22,265	▲ 1.3	15,114	▲ 0.1	1.47	▲ 0.02	7,592	▲ 1.6	3,293	2.5	2.31	▲ 0.09
	11月	22,026	▲ 1.1	15,091	▲ 0.2	1.46	▲ 0.01	7,677	1.1	3,214	▲ 2.4	2.39	0.08
	12月	21,898	▲ 0.6	14,780	▲ 2.1	1.48	0.02	7,452	▲ 2.9	3,168	▲ 1.4	2.35	▲ 0.04
	8年 1月	21,574	▲ 1.5	14,721	▲ 0.4	1.47	▲ 0.01	7,516	0.9	3,165	▲ 0.1	2.37	0.02
	2月	21,677	0.5	14,765	0.3	1.47	0.00	7,482	▲ 0.5	3,332	5.3	2.25	▲ 0.12
	3月	21,568	▲ 0.5	14,768	0.0	1.46	▲ 0.01	7,570	1.2	3,146	▲ 5.6	2.41	0.16
	4月	21,788	1.0	14,762	▲ 0.0	1.48	0.02	7,748	2.4	3,229	2.6	2.40	▲ 0.01
	5月	21,570	▲ 1.0	14,820	0.4	1.46	▲ 0.02	7,627	▲ 1.6	3,345	3.6	2.28	▲ 0.12

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

第3表 求人・求職の推移〔受理地別・原数値〕

- 有効求人数（原数値）は 21,234人で前年同月より5.2%減少（7か月連続減少）
 ○有効求職者数（原数値）は 15,505人で前年同月より5.0%減少（22か月連続減少）

	有効求人数						有効求職者数					
	全数	前年比 %	一般	前年比 %	パート	前年比 %	全数	前年比 %	一般	前年比 %	パート	前年比 %
3年度	266,632	15.0	163,013	17.8	103,619	10.8	184,453	▲ 1.9	110,138	▲ 2.1	74,315	▲ 1.7
4年度	286,441	7.4	175,018	7.4	111,423	7.5	182,879	▲ 0.9	107,360	▲ 2.5	75,519	1.6
5年度	275,698	▲ 3.8	172,748	▲ 1.3	102,950	▲ 7.6	191,939	5.0	108,928	1.5	83,011	9.9
6年度	262,823	▲ 4.7	167,690	▲ 2.9	95,133	▲ 7.6	188,997	▲ 1.5	105,716	▲ 2.9	83,281	0.3
7年度	266,162	1.3	169,112	0.8	97,050	2.0	181,024	▲ 4.2	101,147	▲ 4.3	79,877	▲ 4.1
5年 5月	23,140	1.1	14,262	2.9	8,878	▲ 1.7	16,826	3.0	9,300	▲ 0.3	7,526	7.3
6月	22,698	▲ 2.8	14,181	0.1	8,517	▲ 7.2	16,670	4.2	9,245	0.6	7,425	8.9
7月	22,328	▲ 4.5	14,048	▲ 2.2	8,280	▲ 8.1	15,796	5.0	8,933	1.2	6,863	10.3
8月	22,229	▲ 5.0	14,197	▲ 1.5	8,032	▲ 10.7	15,765	6.5	8,982	2.5	6,783	12.3
9月	22,672	▲ 3.9	14,394	▲ 1.6	8,278	▲ 7.8	15,917	7.5	9,015	3.9	6,902	12.6
10月	22,943	▲ 5.3	14,520	▲ 2.3	8,423	▲ 10.1	15,969	7.3	8,948	3.2	7,021	12.9
11月	22,796	▲ 5.5	14,330	▲ 2.8	8,466	▲ 9.8	15,486	6.7	8,716	3.1	6,770	11.7
12月	22,297	▲ 6.7	14,106	▲ 3.7	8,191	▲ 11.4	15,008	6.5	8,589	2.5	6,419	12.5
6年 1月	22,826	▲ 3.9	14,385	▲ 1.6	8,441	▲ 7.6	15,339	6.5	8,930	3.3	6,409	11.4
2月	24,024	▲ 3.1	14,901	▲ 1.4	9,123	▲ 5.7	16,188	4.2	9,469	1.1	6,719	9.0
3月	24,013	▲ 5.5	14,921	▲ 2.1	9,092	▲ 10.5	16,308	▲ 0.1	9,402	▲ 2.9	6,906	4.0
4月	22,771	▲ 4.0	14,378	▲ 0.9	8,393	▲ 9.1	16,944	1.7	9,357	▲ 0.4	7,587	4.4
5月	22,090	▲ 4.5	14,008	▲ 1.8	8,082	▲ 9.0	17,151	1.9	9,387	0.9	7,764	3.2
6月	21,398	▲ 5.7	13,780	▲ 2.8	7,618	▲ 10.6	16,672	0.0	9,128	▲ 1.3	7,544	1.6
7月	21,575	▲ 3.4	14,077	0.2	7,498	▲ 9.4	16,021	1.4	8,983	0.6	7,038	2.5
8月	21,200	▲ 4.6	13,635	▲ 4.0	7,565	▲ 5.8	15,565	▲ 1.3	8,815	▲ 1.9	6,750	▲ 0.5
9月	21,366	▲ 5.8	13,710	▲ 4.8	7,656	▲ 7.5	15,558	▲ 2.3	8,750	▲ 2.9	6,808	▲ 1.4
10月	22,041	▲ 3.9	14,052	▲ 3.2	7,989	▲ 5.2	15,850	▲ 0.7	8,831	▲ 1.3	7,019	▲ 0.0
11月	21,863	▲ 4.1	13,976	▲ 2.5	7,887	▲ 6.8	15,204	▲ 1.8	8,429	▲ 3.3	6,775	0.1
12月	21,622	▲ 3.0	13,820	▲ 2.0	7,802	▲ 4.7	14,673	▲ 2.2	8,263	▲ 3.8	6,410	▲ 0.1
7年 1月	21,687	▲ 5.0	13,770	▲ 4.3	7,917	▲ 6.2	14,918	▲ 2.7	8,474	▲ 5.1	6,444	0.5
2月	22,274	▲ 7.3	14,017	▲ 5.9	8,257	▲ 9.5	14,943	▲ 7.7	8,490	▲ 10.3	6,453	▲ 4.0
3月	22,936	▲ 4.5	14,467	▲ 3.0	8,469	▲ 6.9	15,498	▲ 5.0	8,809	▲ 6.3	6,689	▲ 3.1
4月	22,209	▲ 2.5	14,298	▲ 0.6	7,911	▲ 5.7	16,118	▲ 4.9	8,757	▲ 6.4	7,361	▲ 3.0
5月	22,406	1.4	14,232	1.6	8,174	1.1	16,323	▲ 4.8	8,785	▲ 6.4	7,538	▲ 2.9
6月	22,488	5.1	14,254	3.4	8,234	8.1	16,170	▲ 3.0	8,663	▲ 5.1	7,507	▲ 0.5
7月	22,823	5.8	14,390	2.2	8,433	12.5	15,439	▲ 3.6	8,576	▲ 4.5	6,863	▲ 2.5
8月	22,159	4.5	14,005	2.7	8,154	7.8	14,956	▲ 3.9	8,413	▲ 4.6	6,543	▲ 3.1
9月	22,504	5.3	14,259	4.0	8,245	7.7	14,975	▲ 3.7	8,459	▲ 3.3	6,516	▲ 4.3
10月	22,642	2.7	14,285	1.7	8,357	4.6	15,175	▲ 4.3	8,526	▲ 3.5	6,649	▲ 5.3
11月	21,668	▲ 0.9	13,836	▲ 1.0	7,832	▲ 0.7	14,316	▲ 5.8	8,043	▲ 4.6	6,273	▲ 7.4
12月	21,418	▲ 0.9	13,778	▲ 0.3	7,640	▲ 2.1	13,813	▲ 5.9	7,904	▲ 4.3	5,909	▲ 7.8
8年 1月	21,278	▲ 1.9	13,643	▲ 0.9	7,635	▲ 3.6	14,067	▲ 5.7	8,133	▲ 4.0	5,934	▲ 7.9
2月	22,020	▲ 1.1	13,958	▲ 0.4	8,062	▲ 2.4	14,508	▲ 2.9	8,308	▲ 2.1	6,200	▲ 3.9
3月	22,547	▲ 1.7	14,174	▲ 2.0	8,373	▲ 1.1	15,164	▲ 2.2	8,580	▲ 2.6	6,584	▲ 1.6
4月	21,851	▲ 1.6	14,043	▲ 1.8	7,808	▲ 1.3	15,603	▲ 3.2	8,371	▲ 4.4	7,232	▲ 1.8
5月	21,234	▲ 5.2	13,593	▲ 4.5	7,641	▲ 6.5	15,505	▲ 5.0	8,162	▲ 7.1	7,343	▲ 2.6

- (注) 1. パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。
 2. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

- 新規求人数（原数値）は 6,905人で前年同月より12.0%減少（5か月連続減少）
 ○ 新規求職者数（原数値）は3,087人で前年同月より7.5%減少（3か月連続減少）

		新規求人数						新規求職者数					
		全数	前年比 %	一般	前年比 %	パート	前年比 %	全数	前年比 %	一般	前年比 %	パート	前年比 %
	3年度	94,402	13.7	56,990	17.1	37,412	8.8	41,583	▲ 0.0	26,392	1.7	15,191	▲ 3.0
	4年度	100,375	6.3	60,377	5.9	39,998	6.9	41,096	▲ 1.2	25,617	▲ 2.9	15,479	1.9
	5年度	96,003	▲ 4.4	59,502	▲ 1.4	36,501	▲ 8.7	41,353	0.6	25,243	▲ 1.5	16,110	4.1
	6年度	91,331	▲ 4.9	57,414	▲ 3.5	33,917	▲ 7.1	39,789	▲ 3.8	24,248	▲ 3.9	15,541	▲ 3.5
	7年度	92,729	1.5	58,012	1.0	34,717	2.4	38,894	▲ 2.2	23,412	▲ 3.4	15,482	▲ 0.4
6年	5月	7,501	▲ 0.5	4,659	0.3	2,842	▲ 1.8	3,641	2.9	2,085	▲ 1.8	1,556	10.1
	6月	8,254	▲ 4.6	5,026	▲ 2.2	3,228	▲ 8.1	3,364	1.4	2,111	▲ 0.8	1,253	5.6
	7月	7,882	▲ 4.4	4,986	▲ 0.7	2,896	▲ 10.0	3,107	8.2	1,939	6.7	1,168	10.8
	8月	7,289	▲ 3.7	4,721	1.2	2,568	▲ 11.6	3,337	5.5	2,063	▲ 0.4	1,274	16.7
	9月	8,491	▲ 1.0	5,136	▲ 2.2	3,355	1.0	3,349	3.8	2,025	1.9	1,324	7.0
	10月	8,284	▲ 10.0	5,205	▲ 5.4	3,079	▲ 16.8	3,348	3.0	1,990	▲ 0.7	1,358	9.0
	11月	7,249	▲ 3.3	4,537	▲ 0.9	2,712	▲ 7.2	2,900	▲ 0.0	1,806	▲ 1.6	1,094	2.7
	12月	7,866	▲ 4.6	4,906	▲ 2.2	2,960	▲ 8.5	2,839	▲ 0.8	1,914	▲ 2.8	925	3.6
	1月	8,646	▲ 3.0	5,334	▲ 1.8	3,312	▲ 4.8	3,774	▲ 2.8	2,462	▲ 2.6	1,312	▲ 3.1
	2月	8,448	▲ 0.7	5,089	1.7	3,359	▲ 4.2	3,612	▲ 4.6	2,227	▲ 5.1	1,385	▲ 3.8
	3月	8,043	▲ 11.5	4,920	▲ 6.2	3,123	▲ 18.8	3,415	▲ 11.1	2,088	▲ 11.3	1,327	▲ 10.8
	4月	8,031	▲ 0.2	4,998	0.3	3,033	▲ 1.1	4,628	▲ 0.8	2,536	0.1	2,092	▲ 2.0
7年	5月	7,261	▲ 3.2	4,668	0.2	2,593	▲ 8.8	3,664	0.6	2,174	4.3	1,490	▲ 4.2
	6月	7,302	▲ 11.5	4,622	▲ 8.0	2,680	▲ 17.0	3,039	▲ 9.7	1,919	▲ 9.1	1,120	▲ 10.6
	7月	7,962	1.0	5,094	2.2	2,868	▲ 1.0	3,091	▲ 0.5	1,904	▲ 1.8	1,187	1.6
	8月	6,948	▲ 4.7	4,360	▲ 7.6	2,588	0.8	2,937	▲ 12.0	1,883	▲ 8.7	1,054	▲ 17.3
	9月	7,321	▲ 13.8	4,599	▲ 10.5	2,722	▲ 18.9	3,195	▲ 4.6	1,924	▲ 5.0	1,271	▲ 4.0
	10月	8,538	3.1	5,379	3.3	3,159	2.6	3,385	1.1	2,013	1.2	1,372	1.0
	11月	7,016	▲ 3.2	4,443	▲ 2.1	2,573	▲ 5.1	2,876	▲ 0.8	1,758	▲ 2.7	1,118	2.2
	12月	7,091	▲ 9.9	4,402	▲ 10.3	2,689	▲ 9.2	2,802	▲ 1.3	1,878	▲ 1.9	924	▲ 0.1
	1月	8,415	▲ 2.7	5,275	▲ 1.1	3,140	▲ 5.2	3,757	▲ 0.5	2,378	▲ 3.4	1,379	5.1
	2月	7,658	▲ 9.4	4,693	▲ 7.8	2,965	▲ 11.7	2,828	▲ 21.7	1,694	▲ 23.9	1,134	▲ 18.1
	3月	7,788	▲ 3.2	4,881	▲ 0.8	2,907	▲ 6.9	3,587	5.0	2,187	4.7	1,400	5.5
	4月	8,004	▲ 0.3	5,094	1.9	2,910	▲ 4.1	4,534	▲ 2.0	2,388	▲ 5.8	2,146	2.6
8年	5月	7,850	8.1	4,781	2.4	3,069	18.4	3,338	▲ 8.9	1,915	▲ 11.9	1,423	▲ 4.5
	6月	7,807	6.9	4,878	5.5	2,929	9.3	3,123	2.8	1,881	▲ 2.0	1,242	10.9
	7月	8,201	3.0	5,072	▲ 0.4	3,129	9.1	3,093	0.1	1,957	2.8	1,136	▲ 4.3
	8月	7,145	2.8	4,528	3.9	2,617	1.1	2,824	▲ 3.8	1,759	▲ 6.6	1,065	1.0
	9月	7,894	7.8	5,086	10.6	2,808	3.2	3,173	▲ 0.7	1,967	2.2	1,206	▲ 5.1
	10月	8,541	0.0	5,058	▲ 6.0	3,483	10.3	3,353	▲ 0.9	2,018	0.2	1,335	▲ 2.7
	11月	6,588	▲ 6.1	4,269	▲ 3.9	2,319	▲ 9.9	2,440	▲ 15.2	1,520	▲ 13.5	920	▲ 17.7
	12月	7,210	1.7	4,807	9.2	2,403	▲ 10.6	2,678	▲ 4.4	1,768	▲ 5.9	910	▲ 1.5
	1月	8,189	▲ 2.7	4,845	▲ 8.2	3,344	6.5	3,570	▲ 5.0	2,281	▲ 4.1	1,289	▲ 6.5
	2月	7,619	▲ 0.5	4,662	▲ 0.7	2,957	▲ 0.3	3,277	15.9	1,924	13.6	1,353	19.3
	3月	7,681	▲ 1.4	4,932	1.0	2,749	▲ 5.4	3,491	▲ 2.7	2,034	▲ 7.0	1,457	4.1
	4月	7,969	▲ 0.4	4,927	▲ 3.3	3,042	4.5	4,249	▲ 6.3	2,216	▲ 7.2	2,033	▲ 5.3
	5月	6,905	▲ 12.0	4,257	▲ 11.0	2,648	▲ 13.7	3,087	▲ 7.5	1,703	▲ 11.1	1,384	▲ 2.7

第4表 産業別新規求人状況〔受理地別・原数値〕

○産業別新規求人数での前年同月比で増減が大きい産業

・増加した産業 建設業は903人で前年同月より11.2%（91人）増加

・減少した産業 宿泊業、飲食サービス業は270人で前年同月より36.0%（152人）減少

医療、福祉は1,467人で前年同月より15.5%（269人）減少

サービス業（他に分類されないもの）は606人で前年同月より20.6%（157人）減少

（人）

産業分類	令和8年5月			令和7年5月			増減率%			増減数
	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	
A, B 農, 林, 漁業	38	18	56	29	20	49	31.0	▲ 10.0	14.3	7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	1	7	8	0	8	▲ 25.0	-	▲ 12.5	▲ 1
D 建設業	852	51	903	746	66	812	14.2	▲ 22.7	11.2	91
06 総合工事業	481	29	510	422	23	445	14.0	26.1	14.6	65
E 製造業	861	274	1,135	994	278	1,272	▲ 13.4	▲ 1.4	▲ 10.8	▲ 137
09 食料品製造業	87	52	139	84	97	181	3.6	▲ 46.4	▲ 23.2	▲ 42
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	8	12	12	7	19	▲ 66.7	14.3	▲ 36.8	▲ 7
11 繊維工業	27	16	43	59	20	79	▲ 54.2	▲ 20.0	▲ 45.6	▲ 36
12 木材・木製品製造業	24	2	26	20	2	22	20.0	0.0	18.2	4
13 家具・装備品製造業	16	5	21	24	7	31	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 32.3	▲ 10
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	7	41	21	8	29	61.9	▲ 12.5	41.4	12
15 印刷・同関連業	50	73	123	39	10	49	28.2	630.0	151.0	74
16 化学工業	51	6	57	120	11	131	▲ 57.5	▲ 45.5	▲ 56.5	▲ 74
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0	2	1	0	1	100.0	-	100.0	1
18 プラスチック製品製造業	76	16	92	80	30	110	▲ 5.0	▲ 46.7	▲ 16.4	▲ 18
19 ゴム製品製造業	3	0	3	4	0	4	▲ 25.0	-	▲ 25.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業	39	2	41	58	5	63	▲ 32.8	▲ 60.0	▲ 34.9	▲ 22
22 鉄鋼業	23	1	24	22	4	26	4.5	▲ 75.0	▲ 7.7	▲ 2
23 非鉄金属製造業	30	6	36	15	9	24	100.0	▲ 33.3	50.0	12
24 金属製品製造業	166	14	180	160	20	180	3.8	▲ 30.0	0.0	0
25 はん用機械器具製造業	61	10	71	59	3	62	3.4	233.3	14.5	9
26 生産用機械器具製造業	52	6	58	47	8	55	10.6	▲ 25.0	5.5	3
27 業務用機械器具製造業	2	4	6	0	0	0	-	-	-	6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	7	18	18	11	29	▲ 38.9	▲ 36.4	▲ 37.9	▲ 11
29 電気機械器具製造業	46	13	59	48	6	54	▲ 4.2	116.7	9.3	5
30 情報通信機械器具製造業	10	7	17	11	10	21	▲ 9.1	▲ 30.0	▲ 19.0	▲ 4
31 輸送用機械器具製造業	25	2	27	50	3	53	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 49.1	▲ 26
20,32 その他の製造業	22	17	39	42	7	49	▲ 47.6	142.9	▲ 20.4	▲ 10
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	12	0	12	▲ 66.7	-	▲ 66.7	▲ 8
G 情報通信業	81	28	109	70	8	78	15.7	250.0	39.7	31
39 情報サービス業	70	24	94	61	6	67	14.8	300.0	40.3	27
H 運輸業, 郵便業	282	99	381	378	89	467	▲ 25.4	11.2	▲ 18.4	▲ 86
I 卸売業, 小売業	535	733	1,268	640	741	1,381	▲ 16.4	▲ 1.1	▲ 8.2	▲ 113
50~55 卸売業	150	35	185	187	72	259	▲ 19.8	▲ 51.4	▲ 28.6	▲ 74
56~61 小売業	385	698	1,083	453	669	1,122	▲ 15.0	4.3	▲ 3.5	▲ 39
56 各種商品小売業	42	367	409	57	167	224	▲ 26.3	119.8	82.6	185
J 金融業, 保険業	12	30	42	27	42	69	▲ 55.6	▲ 28.6	▲ 39.1	▲ 27
K 不動産業, 物品賃貸業	45	67	112	57	86	143	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 31
L 学術研究, 専門・技術サービス業	83	36	119	115	32	147	▲ 27.8	12.5	▲ 19.0	▲ 28
M 宿泊業, 飲食サービス業	103	167	270	191	231	422	▲ 46.1	▲ 27.7	▲ 36.0	▲ 152
76 飲食店	57	68	125	132	110	242	▲ 56.8	▲ 38.2	▲ 48.3	▲ 117
N 生活関連サービス業, 娯楽業	97	93	190	109	130	239	▲ 11.0	▲ 28.5	▲ 20.5	▲ 49
O 教育, 学習支援業	69	51	120	45	61	106	53.3	▲ 16.4	13.2	14
P 医療, 福祉	823	644	1,467	924	812	1,736	▲ 10.9	▲ 20.7	▲ 15.5	▲ 269
83 医療業	277	144	421	308	155	463	▲ 10.1	▲ 7.1	▲ 9.1	▲ 42
85 社会保険・社会福祉・介護事業	535	495	1,030	612	654	1,266	▲ 12.6	▲ 24.3	▲ 18.6	▲ 236
Q 複合サービス事業	25	11	36	24	10	34	4.2	10.0	5.9	2
R サービス業(他に分類されないもの)	318	288	606	377	386	763	▲ 15.6	▲ 25.4	▲ 20.6	▲ 157
91 職業紹介・労働者派遣業	92	25	117	66	22	88	39.4	13.6	33.0	29
92 その他の事業サービス	135	224	359	194	262	456	▲ 30.4	▲ 14.5	▲ 21.3	▲ 97
S, T 公務・その他	23	57	80	35	77	112	▲ 34.3	▲ 26.0	▲ 28.6	▲ 32
合 計	4,257	2,648	6,905	4,781	3,069	7,850	▲ 11.0	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 945

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。

2. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

3. 産業分類は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分によるもの。

第5表 新規求職者（常用）の状況〔原数値〕

○新規求職者（常用）の態様別・年齢別の状況では

- 在職求職者は前年同月比で11.4%減少（3か月連続減少）
- 自己都合離職者は前年同月比で3.5%減少（2か月連続減少）
- 事業主都合等離職者は前年同月比で4.2%減少（2か月連続減少）
- 定年等離職者は前年同月比で1.6%減少（5か月連続減少）
- 無業者は前年同月比で22.4%減少（3か月連続減少）

○新規求職者（常用）の態様別・年齢別の状況

		常用計		24歳以下		25歳～34歳		35歳～44歳		45歳～59歳		60歳以上	
			前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %		前年比 %
新規求職者	8年 3月	3,462	▲ 2.6	264	▲ 12.9	501	▲ 3.3	537	▲ 2.0	993	▲ 7.3	1,167	4.7
	8年 4月	4,237	▲ 6.3	265	▲ 14.8	576	▲ 8.9	613	1.3	1,101	▲ 9.7	1,682	▲ 4.1
	8年 5月	3,071	▲ 7.6	212	▲ 12.8	465	▲ 18.8	489	▲ 8.4	886	▲ 6.4	1,019	▲ 0.8
在職者	8年 3月	1,241	▲ 10.6	87	▲ 14.7	186	▲ 18.1	227	▲ 15.0	414	▲ 12.1	327	1.9
	8年 4月	1,005	▲ 7.5	77	▲ 24.5	171	▲ 10.9	205	▲ 5.1	345	▲ 10.4	207	7.8
	8年 5月	950	▲ 11.4	63	▲ 27.6	155	▲ 22.5	209	▲ 8.7	339	▲ 6.6	184	▲ 4.7
離職者	8年 3月	1,906	4.3	111	▲ 5.1	274	14.2	241	9.0	502	▲ 1.6	778	5.1
	8年 4月	2,941	▲ 5.7	126	▲ 10.0	351	▲ 8.8	358	10.8	680	▲ 10.4	1,426	▲ 5.6
	8年 5月	1,892	▲ 3.3	107	▲ 1.8	268	▲ 17.5	230	▲ 2.5	490	▲ 1.8	797	1.1
自己都合	8年 3月	1,406	6.7	105	0.0	243	17.4	207	13.1	376	▲ 1.1	475	7.2
	8年 4月	1,876	▲ 7.2	113	▲ 9.6	310	▲ 8.3	298	18.3	484	▲ 16.7	671	▲ 7.4
	8年 5月	1,334	▲ 3.5	97	▲ 3.0	239	▲ 15.8	185	3.9	373	▲ 0.8	440	▲ 1.1
事業主都合	8年 3月	363	8.0	3	▲ 72.7	26	▲ 7.1	31	▲ 8.8	111	9.9	192	18.5
	8年 4月	718	▲ 2.0	12	▲ 7.7	34	▲ 20.9	55	▲ 15.4	162	2.5	455	0.2
	8年 5月	389	▲ 4.2	8	14.3	24	▲ 33.3	35	▲ 31.4	101	▲ 3.8	221	6.8
定年等	8年 3月	96	▲ 15.0									96	▲ 15.0
	8年 4月	287	▲ 8.3									287	▲ 8.3
	8年 5月	122	▲ 1.6									122	▲ 1.6
無業者	8年 3月	315	▲ 7.1	66	▲ 21.4	41	▲ 19.6	69	15.0	77	▲ 14.4	62	14.8
	8年 4月	291	▲ 7.9	62	▲ 10.1	54	▲ 1.8	50	▲ 24.2	76	1.3	49	▲ 3.9
	8年 5月	229	▲ 22.4	42	▲ 10.6	42	▲ 12.5	50	▲ 27.5	57	▲ 32.9	38	▲ 17.4

(注) 1.パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。

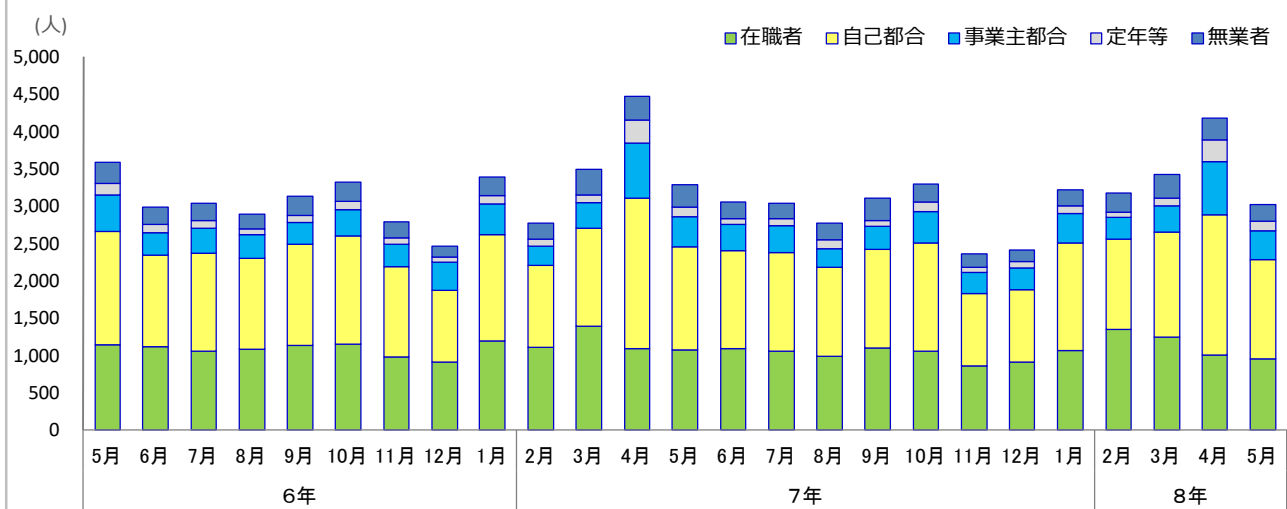
常用（雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの）数であり、臨時・季節を除くため、常用計は5頁の新規求職者数（全数）と一致しない。

2.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計（常用）とは必ずしも一致しない。

3.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合＋事業主都合＋定年等とは必ずしも一致しない。

4.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

態様別新規求職者（常用）の推移



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

第6表 正社員の状況〔受理地別・原数値〕

- 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.49倍で前年同月より0.05ポイント上昇（19か月連続上昇）
- 正社員の有効求人数（原数値）は12,155人で前年同月より3.4%減少（3か月連続減少）

	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		就職件数		【全国】有効求人倍率	
	正社員 倍	前年差 ポイント	正社員 人	前年比 %	(常用フルタイム) 人	前年比 %	正社員 件	前年比 %	正社員 倍	前年差 ポイント
3年度	1.28	0.20	138,371	15.7	108,059	▲ 2.0	7,290	8.9	0.90	0.07
4年度	1.42	0.14	149,349	7.9	105,368	▲ 2.5	6,992	▲ 4.1	1.01	0.11
5年度	1.39	▲ 0.03	148,246	▲ 0.7	107,032	1.6	6,677	▲ 4.5	1.02	0.01
6年度	1.41	0.02	146,438	▲ 1.2	103,980	▲ 2.9	6,000	▲ 10.1	1.02	0.00
7年度	1.51	0.10	149,974	2.4	99,544	▲ 4.3	5,629	▲ 6.2	1.01	▲ 0.01
7年 5月	1.44	0.14	12,582	3.2	8,760	▲ 6.4	520	▲ 9.4	0.98	0.04
6月	1.46	0.14	12,667	5.4	8,651	▲ 5.1	496	6.2	0.98	0.02
7月	1.49	0.13	12,763	4.3	8,563	▲ 4.5	497	▲ 8.5	1.00	0.01
8月	1.48	0.12	12,423	3.9	8,398	▲ 4.6	419	▲ 10.5	0.99	▲ 0.01
9月	1.49	0.11	12,615	4.7	8,443	▲ 3.3	513	3.8	1.00	▲ 0.01
10月	1.49	0.10	12,684	3.4	8,509	▲ 3.5	547	▲ 6.8	1.00	▲ 0.03
11月	1.55	0.09	12,380	1.3	8,001	▲ 4.4	371	▲ 23.3	1.02	▲ 0.04
12月	1.60	0.08	12,282	2.0	7,653	▲ 3.7	413	▲ 11.0	1.06	▲ 0.05
8年 1月	1.56	0.07	12,144	0.7	7,764	▲ 4.1	395	▲ 5.5	1.04	▲ 0.04
2月	1.55	0.03	12,263	0.4	7,892	▲ 1.9	421	5.5	1.02	▲ 0.05
3月	1.53	0.03	12,560	▲ 0.9	8,210	▲ 2.7	516	▲ 6.9	0.99	▲ 0.06
4月	1.50	0.05	12,484	▲ 1.0	8,300	▲ 4.6	426	▲ 18.2	0.95	▲ 0.04
5月	1.49	0.05	12,155	▲ 3.4	8,135	▲ 7.1	392	▲ 24.6	0.94	▲ 0.04

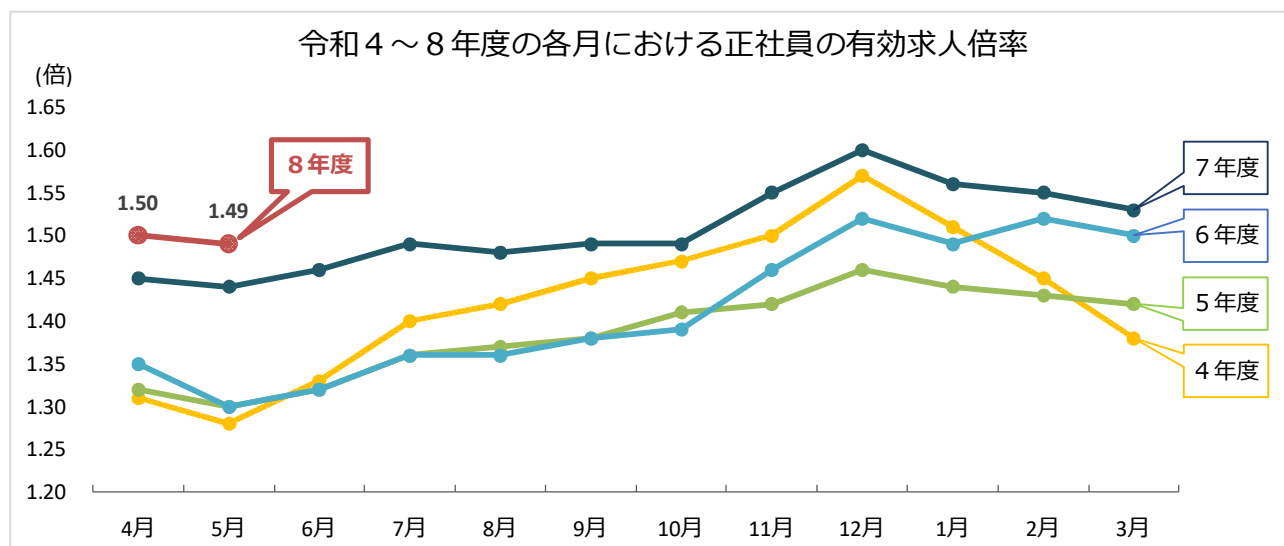
(注)1. 新規学卒者を除く。

2. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。

「非正社員」: パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等

3. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

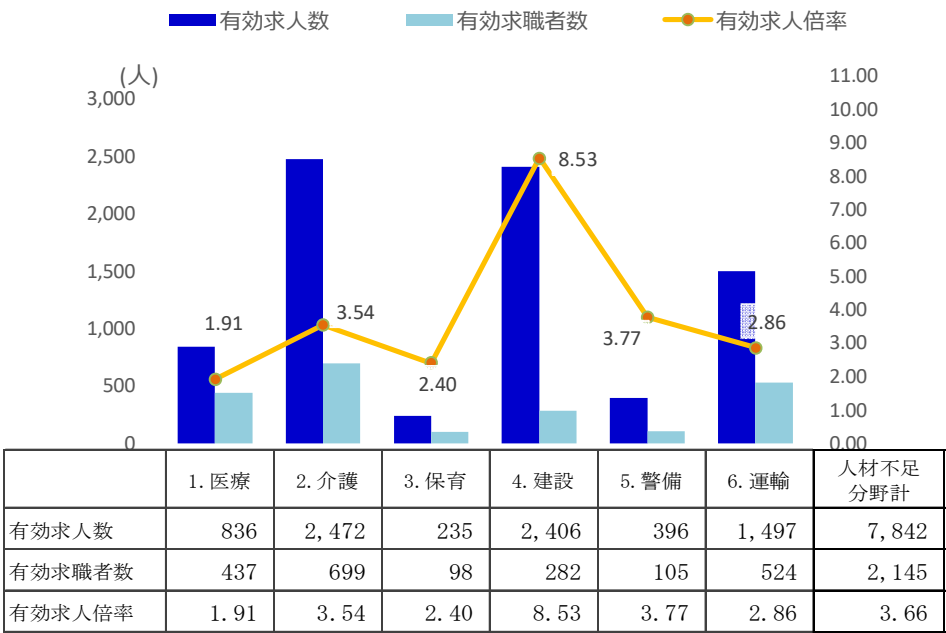
第7表 人材不足分野の状況〔受理地別・常用・原数値〕

○ 人材不足分野計の有効求人倍率（常用・原数値）は3.66倍で前年同月より0.04ポイント低下

		1. 医療			2. 介護			3. 保育			4. 建設			5. 警備			6. 運輸			人材不足分野計		
		有効 求人数 人	有効求 職者数 人	有効求 人倍率 倍	有効 求人数 人	有効求 職者数 人	有効求 人倍率 倍	有効 求人数 人	有効求 職者数 人	有効求 人倍率 倍	有効 求人数 人	有効求 職者数 人	有効求 人倍率 倍	有効 求人数 人	有効求 職者数 人	有効求 人倍率 倍	有効 求人数 人	有効求 職者数 人	有効求 人倍率 倍	有効 求人数 人	有効求 職者数 人	有効求 人倍率 倍
7年	5月	992	443	2.24	2,640	764	3.46	237	112	2.12	2,475	255	9.71	454	128	3.55	1,631	578	2.82	8,429	2,280	3.70
	6月	950	422	2.25	2,727	772	3.53	270	109	2.48	2,485	269	9.24	456	111	4.11	1,632	573	2.85	8,520	2,256	3.78
	7月	1,004	380	2.64	2,673	742	3.60	258	105	2.46	2,436	255	9.55	431	103	4.18	1,687	549	3.07	8,489	2,134	3.98
	8月	1,025	374	2.74	2,588	730	3.55	258	96	2.69	2,377	228	10.43	454	101	4.50	1,559	546	2.86	8,261	2,075	3.98
	9月	986	376	2.62	2,619	709	3.69	253	94	2.69	2,421	225	10.76	434	100	4.34	1,564	551	2.84	8,277	2,055	4.03
	10月	1,045	385	2.71	2,712	755	3.59	278	84	3.31	2,391	230	10.40	421	101	4.17	1,521	556	2.74	8,368	2,111	3.96
	11月	995	341	2.92	2,643	719	3.68	253	77	3.29	2,431	220	11.05	377	97	3.89	1,463	478	3.06	8,162	1,932	4.22
	12月	891	309	2.88	2,609	679	3.84	237	65	3.65	2,429	218	11.14	354	90	3.93	1,485	430	3.45	8,005	1,791	4.47
8年	1月	824	328	2.51	2,546	662	3.85	231	77	3.00	2,395	236	10.15	392	89	4.40	1,458	453	3.22	7,846	1,845	4.25
	2月	850	346	2.46	2,594	641	4.05	238	81	2.94	2,424	245	9.89	404	93	4.34	1,457	491	2.97	7,967	1,897	4.20
	3月	852	354	2.41	2,520	680	3.71	232	91	2.55	2,430	259	9.38	437	106	4.12	1,588	528	3.01	8,059	2,018	3.99
	4月	858	446	1.92	2,523	722	3.49	247	103	2.40	2,413	265	9.11	413	112	3.69	1,537	527	2.92	7,991	2,175	3.67
	5月	836	437	1.91	2,472	699	3.54	235	98	2.40	2,406	282	8.53	396	105	3.77	1,497	524	2.86	7,842	2,145	3.66

職業別有効求人倍率（常用・原数値）

令和8年5月



(注) 1.パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。常用計。
2.人材不足分野の職業分類は、令和4年4月改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分。
医療（保健師、助産師、看護師、准看護師、その他の保健医療関係助手）
介護（理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、福祉・介護の専門的職業、施設介護の職業、訪問介護の職業、家政婦（夫）、家事手伝い、看護助手）
保育（保育士、保育補助者、家庭的保育者）
3.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

第8表 就業地別状況〔季節調整値〕

○ 就業地別有効求人倍率（季節調整値）は1.66倍で前月より0.01ポイント低下（2か月ぶり低下）

※「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

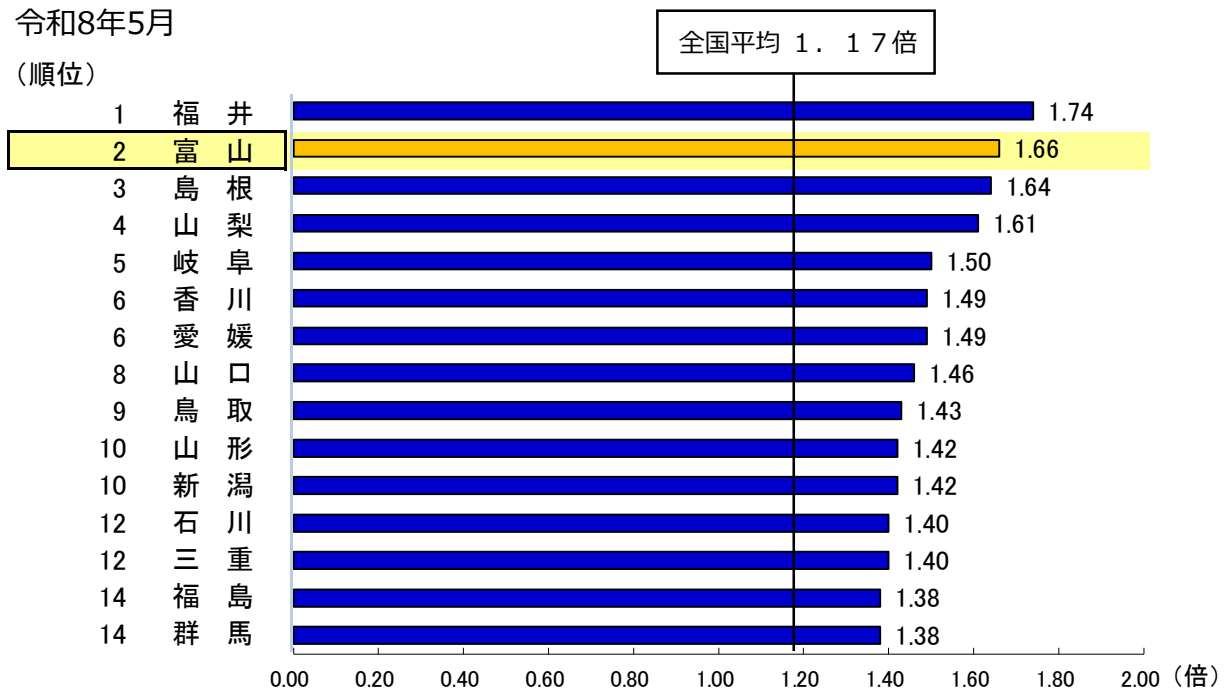
公表値としては、集計開始以降継続的に「受理地別」（求人票を受理したハローワークの所在地で求人数を集計）を使用。

		有効求人数		有効求人倍率		新規求人数		新規求人倍率	
		人	前月比 %	倍	前月差 ポイント	人	前月比 %	倍	前月差 ポイント
7年	5月	25,696	1.5	1.67	0.01	8,990	▲ 1.4	2.70	▲ 0.05
	6月	25,748	0.2	1.67	0.00	8,766	▲ 2.5	2.67	▲ 0.03
	7月	25,721	▲ 0.1	1.67	0.00	9,045	3.2	2.75	0.08
	8月	25,539	▲ 0.7	1.66	▲ 0.01	8,965	▲ 0.9	2.70	▲ 0.05
	9月	25,366	▲ 0.7	1.68	0.02	8,531	▲ 4.8	2.65	▲ 0.05
	10月	24,932	▲ 1.7	1.65	▲ 0.03	8,581	0.6	2.61	▲ 0.04
	11月	24,803	▲ 0.5	1.64	▲ 0.01	8,698	1.4	2.71	0.10
	12月	24,706	▲ 0.4	1.67	0.03	8,520	▲ 2.0	2.69	▲ 0.02
8年	1月	24,440	▲ 1.1	1.66	▲ 0.01	8,509	▲ 0.1	2.69	0.00
	2月	24,591	0.6	1.67	0.01	8,490	▲ 0.2	2.55	▲ 0.14
	3月	24,552	▲ 0.2	1.66	▲ 0.01	8,486	▲ 0.0	2.70	0.15
	4月	24,695	0.6	1.67	0.01	8,638	1.8	2.68	▲ 0.02
	5月	24,653	▲ 0.2	1.66	▲ 0.01	8,895	3.0	2.66	▲ 0.02

都道府県有効求人倍率〔就業地別・季節調整値〕

令和8年5月

（順位）



（注）

- パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。
- 季節求人については受理所を就業地としてみなしている。
- 就業地として複数の市町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計している。
- 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
- ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

第9表 産業別新規求人状況〔就業地別・原数値〕

○産業別新規求人数での前年同月比で増減が大きい産業

・増加した産業 卸売業、小売業は1,730人で前年同月より14.5%（219人）増加

・減少した産業 製造業は1,154人で前年同月より11.6%（152人）減少

医療、福祉は1,568人で前年同月より12.8%（231人）減少

サービス業（他に分類されないもの）は713人で前年同月より17.2%（148人）減少

(人)

産業分類	令和8年5月			令和7年5月			増減率%			増減数
	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	
A, B 農, 林, 漁業	35	18	53	14	20	34	150.0	▲ 10.0	55.9	19
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	1	7	8	0	8	▲ 25.0	-	▲ 12.5	▲ 1
D 建設業	879	41	920	792	56	848	11.0	▲ 26.8	8.5	72
06 総合工事業	516	25	541	451	18	469	14.4	38.9	15.4	72
E 製造業	860	294	1,154	996	310	1,306	▲ 13.7	▲ 5.2	▲ 11.6	▲ 152
09 食料品製造業	85	66	151	80	133	213	6.3	▲ 50.4	▲ 29.1	▲ 62
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	8	12	12	7	19	▲ 66.7	14.3	▲ 36.8	▲ 7
11 繊維工業	31	17	48	61	18	79	▲ 49.2	▲ 5.6	▲ 39.2	▲ 31
12 木材・木製品製造業	23	2	25	18	1	19	27.8	100.0	31.6	6
13 家具・装備品製造業	12	5	17	21	2	23	▲ 42.9	150.0	▲ 26.1	▲ 6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	31	7	38	20	8	28	55.0	▲ 12.5	35.7	10
15 印刷・同関連業	50	73	123	39	10	49	28.2	630.0	151.0	74
16 化学工業	51	6	57	119	13	132	▲ 57.1	▲ 53.8	▲ 56.8	▲ 75
17 石油製品・石炭製品製造業	3	0	3	1	0	1	200.0	-	200.0	2
18 プラスチック製品製造業	77	16	93	78	30	108	▲ 1.3	▲ 46.7	▲ 13.9	▲ 15
19 ゴム製品製造業	3	0	3	4	0	4	▲ 25.0	-	▲ 25.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業	40	4	44	61	5	66	▲ 34.4	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 22
22 鉄鋼業	22	1	23	26	4	30	▲ 15.4	▲ 75.0	▲ 23.3	▲ 7
23 非鉄金属製造業	28	6	34	16	7	23	75.0	▲ 14.3	47.8	11
24 金属製品製造業	134	14	148	136	20	156	▲ 1.5	▲ 30.0	▲ 5.1	▲ 8
25 はん用機械器具製造業	74	14	88	66	7	73	12.1	100.0	20.5	15
26 生産用機械器具製造業	53	6	59	49	8	57	8.2	▲ 25.0	3.5	2
27 業務用機械器具製造業	3	4	7	1	0	1	200.0	-	600.0	6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	7	19	18	11	29	▲ 33.3	▲ 36.4	▲ 34.5	▲ 10
29 電気機械器具製造業	47	13	60	54	6	60	▲ 13.0	116.7	0.0	0
30 情報通信機械器具製造業	12	5	17	16	10	26	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 34.6	▲ 9
31 輸送用機械器具製造業	30	2	32	52	3	55	▲ 42.3	▲ 33.3	▲ 41.8	▲ 23
20,32 その他の製造業	35	18	53	48	7	55	▲ 27.1	157.1	▲ 3.6	▲ 2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	5	5	0	5	0.0	-	0.0	0
G 情報通信業	107	27	134	95	12	107	12.6	125.0	25.2	27
39 情報サービス業	92	24	116	80	10	90	15.0	140.0	28.9	26
H 運輸業, 郵便業	342	119	461	448	112	560	▲ 23.7	6.3	▲ 17.7	▲ 99
I 卸売業, 小売業	728	1,002	1,730	701	810	1,511	3.9	23.7	14.5	219
50~55 卸売業	219	31	250	285	86	371	▲ 23.2	▲ 64.0	▲ 32.6	▲ 121
56~61 小売業	509	971	1,480	416	724	1,140	22.4	34.1	29.8	340
56 各種商品小売業	91	589	680	40	258	298	127.5	128.3	128.2	382
J 金融業, 保険業	13	12	25	29	26	55	▲ 55.2	▲ 53.8	▲ 54.5	▲ 30
K 不動産業, 物品賃貸業	77	69	146	90	84	174	▲ 14.4	▲ 17.9	▲ 16.1	▲ 28
L 学術研究, 専門・技術サービス業	152	47	199	169	40	209	▲ 10.1	17.5	▲ 4.8	▲ 10
M 宿泊業, 飲食サービス業	168	359	527	222	391	613	▲ 24.3	▲ 8.2	▲ 14.0	▲ 86
76 飲食店	113	224	337	149	207	356	▲ 24.2	8.2	▲ 5.3	▲ 19
N 生活関連サービス業, 娯楽業	170	133	303	164	152	316	3.7	▲ 12.5	▲ 4.1	▲ 13
O 教育, 学習支援業	79	49	128	52	78	130	51.9	▲ 37.2	▲ 1.5	▲ 2
P 医療, 福祉	846	722	1,568	934	865	1,799	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 12.8	▲ 231
83 医療業	282	147	429	309	158	467	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 8.1	▲ 38
85 社会保険・社会福祉・介護事業	553	570	1,123	619	704	1,323	▲ 10.7	▲ 19.0	▲ 15.1	▲ 200
Q 複合サービス事業	25	11	36	37	10	47	▲ 32.4	10.0	▲ 23.4	▲ 11
R サービス業(他に分類されないもの)	382	331	713	444	417	861	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 17.2	▲ 148
91 職業紹介・労働者派遣業	120	22	142	112	25	137	7.1	▲ 12.0	3.6	5
92 その他の事業サービス	166	262	428	199	281	480	▲ 16.6	▲ 6.8	▲ 10.8	▲ 52
S, T 公務・その他	24	57	81	36	79	115	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 29.6	▲ 34
合 計	4,898	3,292	8,190	5,236	3,462	8,698	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 5.8	▲ 508

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含み、新規卒卒者を除く。

2. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

3. 産業分類は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分によるもの。

参考資料

就職の状況

	就職件数		就職率 (対新規求職)		【全国】就職率 (対新規求職)	
	件	前年比 %	%	前年比 ポイント	%	前年比 ポイント
3年度	15,352	2.7	36.9	1.0	26.9	0.4
4年度	14,897	▲ 3.0	36.2	▲ 0.7	26.8	▲ 0.1
5年度	14,494	▲ 2.7	35.0	▲ 1.2	26.8	0.0
6年度	13,232	▲ 8.7	33.3	▲ 1.7	25.9	▲ 0.9
7年度	12,770	▲ 3.5	32.8	▲ 0.5	24.8	▲ 1.1
7年 5月	1,155	▲ 9.6	34.6	▲ 0.3	24.9	▲ 1.1
6月	1,136	6.8	36.4	1.4	27.1	▲ 1.7
7月	1,112	▲ 3.6	36.0	▲ 1.3	25.3	▲ 1.1
8月	899	▲ 4.2	31.8	▲ 0.1	23.1	▲ 2.0
9月	1,127	10.1	35.5	3.4	25.4	▲ 0.3
10月	1,198	▲ 5.1	35.7	▲ 1.6	25.4	▲ 1.0
11月	881	▲ 18.0	36.1	▲ 1.3	26.8	▲ 1.1
12月	889	▲ 7.7	33.2	▲ 1.2	26.6	▲ 1.7
8年 1月	858	▲ 0.3	24.0	1.1	18.1	▲ 0.7
2月	925	▲ 5.0	28.2	▲ 6.2	24.9	▲ 1.5
3月	1,376	▲ 1.9	39.4	0.3	31.8	▲ 1.4
4月	1,030	▲ 15.2	24.2	▲ 2.6	18.6	▲ 1.8
5月	933	▲ 19.2	30.2	▲ 4.4	22.9	▲ 2.0

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く原数値。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

雇用保険の状況

	資格取得者数		資格喪失者数		一般被保険者数		受給資格決定件数		受給者実人員	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	件	前年比 %	人	前年比 %
3年度	48,321	1.0	50,016	0.9	369,795	▲ 0.3	10,591	▲ 10.4	35,985	▲ 12.8
4年度	50,076	3.6	51,901	3.8	367,892	▲ 0.5	10,372	▲ 2.1	33,839	▲ 6.0
5年度	50,255	0.4	51,141	▲ 1.5	365,224	▲ 0.7	10,859	4.7	37,504	10.8
6年度	47,614	▲ 5.3	49,806	▲ 2.6	363,841	▲ 0.4	10,802	▲ 0.5	40,823	8.8
7年度	48,014	0.8	48,369	▲ 2.9	363,064	▲ 0.2	10,624	▲ 1.6	40,461	▲ 0.9
7年 5月	6,379	▲ 14.7	3,784	▲ 15.2	364,842	▲ 0.4	1,172	▲ 8.4	3,320	▲ 3.5
6月	3,810	10.0	3,596	7.3	365,062	▲ 0.4	902	▲ 4.3	3,729	3.9
7月	3,657	6.7	4,010	▲ 1.3	364,681	▲ 0.3	889	7.6	3,884	0.7
8月	2,931	▲ 4.7	3,336	▲ 4.4	364,233	▲ 0.3	717	▲ 15.3	3,647	2.6
9月	3,423	10.0	3,656	2.0	364,026	▲ 0.3	907	8.4	3,668	2.7
10月	3,711	1.2	4,239	▲ 12.4	363,439	▲ 0.1	996	3.8	3,442	▲ 1.2
11月	2,902	▲ 9.5	2,934	▲ 11.2	363,421	▲ 0.1	649	▲ 15.7	3,178	▲ 1.9
12月	2,678	0.5	3,295	▲ 5.6	362,720	▲ 0.1	611	▲ 14.1	3,239	▲ 1.5
8年 1月	2,896	▲ 3.6	4,468	▲ 2.1	361,088	▲ 0.0	937	6.7	3,164	▲ 5.5
2月	2,612	▲ 4.6	3,093	4.7	360,661	▲ 0.1	728	7.2	3,034	▲ 0.6
3月	3,489	6.6	3,686	1.6	360,264	▲ 0.1	839	9.2	3,171	▲ 0.9
4月	4,677	▲ 50.9	7,443	▲ 10.0	357,380	▲ 1.4	1,135	▲ 11.1	2,962	▲ 0.8
5月	8,832	38.5	3,755	▲ 0.8	362,328	▲ 0.7	1,104	▲ 5.8	3,156	▲ 4.9

(注) 1. 各月の被保険者数は月末現在の数。

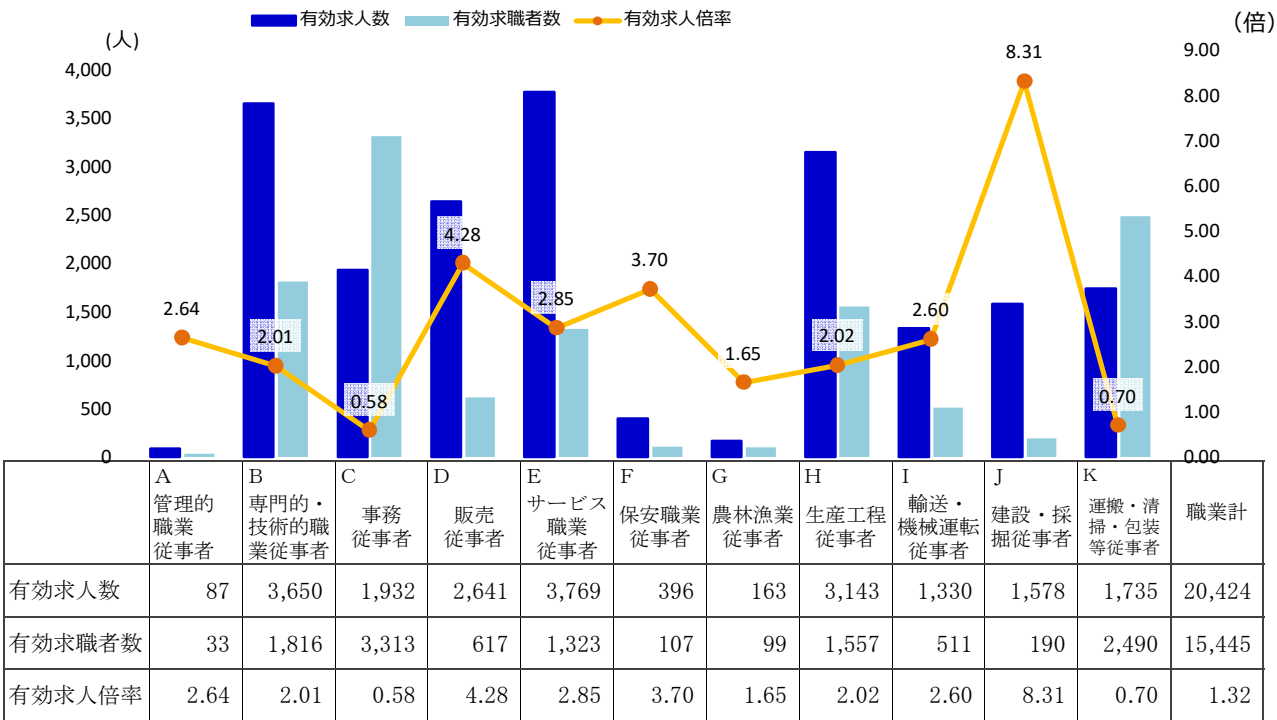
2. 年度計の被保険者数は年度分の平均値。

3. 被保険者数には、短期特例被保険者、高年齢被保険者を含む。

4. 受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

職業別有効求人倍率〔受理地別・常用・原数値〕

令和8年5月



(注) 1.パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。常用計。
2.職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。
3.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

県内の各市町村の有効求人倍率〔就業地別・原数値〕

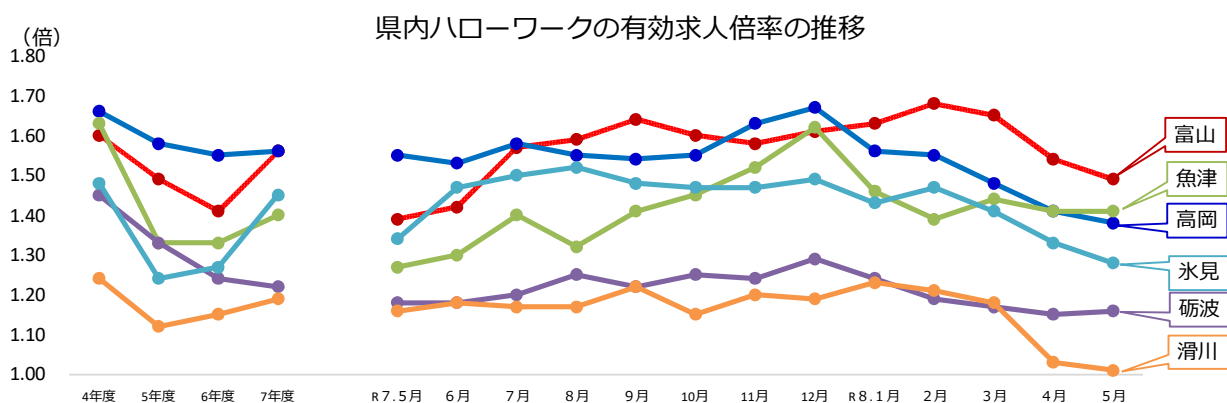
令和8年5月

順位	市町村名	有効求人倍率 倍	先月の 有効求人倍率 倍	先月の順位	
1位	黒部市	2.15	2.12	1位	→
2位	魚津市	1.85	1.97	2位	→
3位	砺波市	1.82	1.86	3位	→
4位	富山市	1.65	1.67	4位	→
5位	氷見市	1.57	1.61	5位	→

(注) 1.パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く。
2.季節求人を除く一般(常用+臨時)。
3.就業地として複数の市町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計している。
4.市町村:就業地別有効求人倍率算出方法 → 就業地別有効求人数÷住所別有効求職者数。
5.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

県内ハローワークの状況〔受理地別・原数値〕

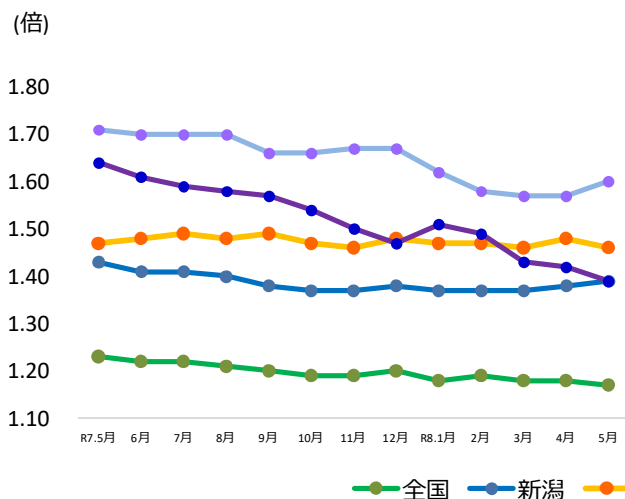
令和8年5月		富 山	高 岡	魚 津	砺 波	氷 見	滑 川
新規求人数	人	3,233	1,796	538	678	266	394
	前年比 %	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 22.1	▲ 15.1	1.5	▲ 19.3
新規求職申込件数	件	1,291	748	314	373	117	244
	前年比 %	▲ 6.3	▲ 10.0	3.0	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 6.2
有効求人数	人	9,838	5,166	2,077	2,152	741	1,260
	前年比 %	▲ 0.8	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 10.8
有効求職者数	人	6,618	3,732	1,470	1,860	580	1,245
	前年比 %	▲ 7.2	▲ 1.7	▲ 10.3	▲ 4.3	▲ 2.2	2.4
就職件数	件	344	243	105	119	44	78
	前年比 %	▲ 16.1	▲ 12.3	▲ 20.5	▲ 31.6	▲ 18.5	▲ 27.8
新規求人倍率	倍	2.50	2.40	1.71	1.82	2.27	1.61
	前年差 ポイント	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 0.56	▲ 0.01	0.22	▲ 0.27
有効求人倍率	倍	1.49	1.38	1.41	1.16	1.28	1.01
	前年差 ポイント	0.10	▲ 0.17	0.14	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 0.15



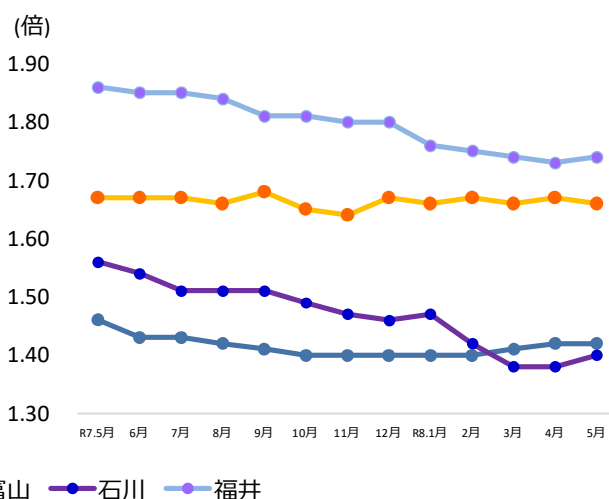
(注) 1. パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く季節調整値。

全国、北陸の有効求人倍率の推移〔季節調整値〕

【受理地別】



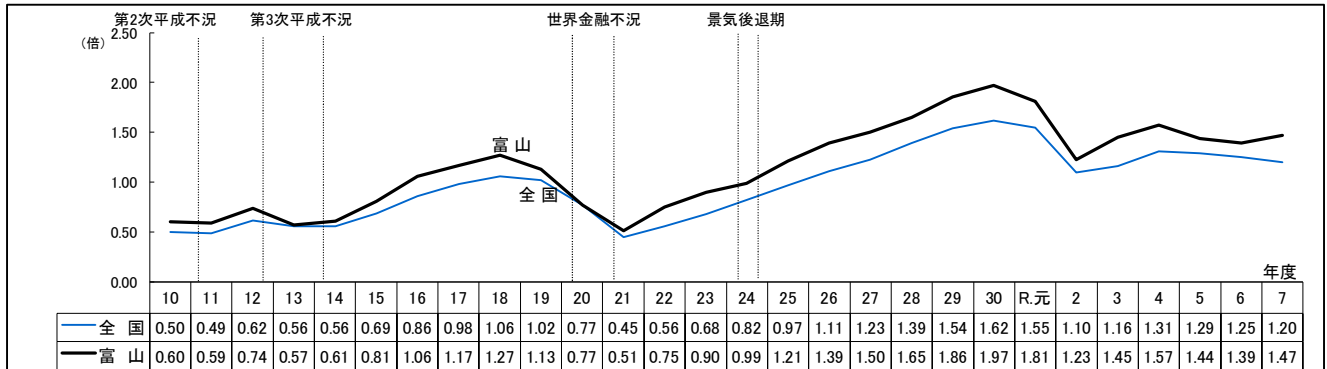
【就業地別】



(注) 1. パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く季節調整値。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

有効求人倍率の推移〔受理地別〕



月別推移(季節調整値)

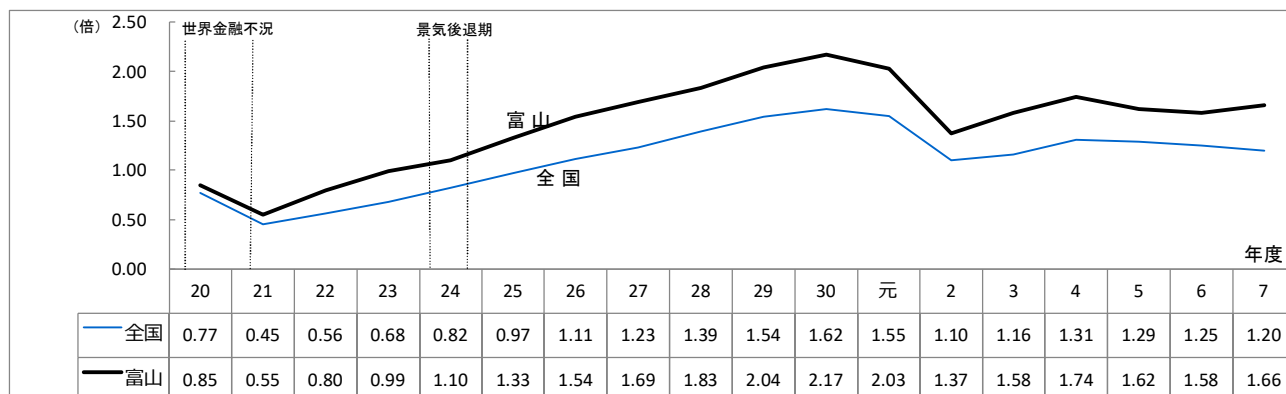
() は後退期

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	0.53	0.54	— オリンピック景気(37.10~38.10 24か月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	0.55	0.55	— 証券不況(39.10~40.10 12か月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	0.53	0.55	— いざなぎ景気(40.10~45.7 57か月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	0.58	0.63	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	0.92	1.07	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	1.24	1.36	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	1.65	1.84	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	1.70	1.62	— ニクソン不況(45.7~48.12 17か月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	1.27	1.17	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	1.36	1.64	— 列島改造景気(48.12~48.11 23か月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	2.41	2.35	— 第1次石油危機(48.11~50.3 16か月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	1.47	1.11	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	0.68	0.66	— ミニ回復(50.3~52.1 22か月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	0.70	0.73	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.62	0.61	— 円高不況(52.1~52.10 9か月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	0.66	0.70	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	0.81	0.84	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	0.83	0.78	— 第2次石油危機(世界同時不況)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	0.73	0.74	(55.2~58.2 36か月)
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	0.66	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	0.64	0.69	— ハイテク景気(58.2~60.6 28か月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	0.82	0.84	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	0.89	0.90	— 円高不況(60.6~61.11 17か月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	0.86	0.83	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	0.95	1.08	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	1.50	1.66	— バブル景気(61.11~3.2 51か月)
H. 元	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	1.88	1.97	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.12	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	2.17	2.22	
3年	1991	2.27	2.35	2.26	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	2.23	2.15	— 第1次平成不況(3.2~5.10 32か月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	1.86	1.72	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	1.27	1.16	— カンフル景気(5.10~9.5 43か月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	0.99	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	0.95	0.94	— H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	1.03	1.05	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	1.01	0.95	— 第2次平成不況(9.5~11.1 20か月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.65	0.60	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	0.57	0.59	— IT景気(11.1~12.11 22か月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	0.71	0.74	— 第3次平成不況(12.11~14.1 14か月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	0.63	0.57	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.57	0.61	— いざなぎ景気(14.1~20.2 73か月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	0.75	0.81	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.00	1.06	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	1.14	1.17	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	1.27	1.27	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	1.19	1.13	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	0.91	0.77	— 世界金融不況(20.2~21.3 13か月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	0.50	0.51	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	0.68	0.75	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	0.87	0.90	— H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	0.98	0.99	— 景気後退期(24.3~24.11 8か月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.13	1.21	— 景気拡大期(24.12~30.10 71か月)
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	1.36	1.39	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	1.48	1.50	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.62	1.60	1.63	1.63	1.60	1.61	1.64	1.67	1.69	1.60	1.65	
29年	2017	1.69	1.71	1.73	1.77	1.80	1.82	1.82	1.84	1.86	1.86	1.84	1.86	1.80	1.86	
30年	2018	1.93	1.95	1.96	1.96	1.95	1.97	1.99	2.01	1.98	1.97	1.93	1.93	1.96	1.97	
31/R元年	2019	1.97	1.98	1.95	1.97	1.97	1.96	1.92	1.88	1.86	1.86	1.82	1.78	1.91	1.81	
2年	2020	1.61	1.55	1.51	1.44	1.30	1.26	1.19	1.14	1.15	1.16	1.17	1.19	1.31	1.23	— R2.4新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出
3年	2021	1.24	1.25	1.29	1.35	1.36	1.39	1.43	1.44	1.44	1.42	1.45	1.47	1.37	1.45	
4年	2022	1.54	1.53	1.52	1.54	1.52	1.57	1.58	1.59	1.59	1.61	1.60	1.60	1.56	1.57	
5年	2023	1.58	1.53	1.50	1.50	1.49	1.46	1.44	1.42	1.42	1.43	1.41	1.40	1.46	1.44	— R5.5新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行
6年	2024	1.43	1.42	1.43	1.42	1.39	1.37	1.37	1.37	1.36	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	
7年	2025	1.40	1.43	1.44	1.44	1.47	1.48	1.49	1.48	1.49	1.47	1.46	1.48	1.46	1.47	
8年	2026	1.47	1.47	1.46	1.48	1.46										

(注) 1. 年計及び年度計は原数値。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。

有効求人倍率の推移〔就業地別〕



月別推移(季節調整値)

(は後退期)

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	景気循環
17年	2005	—	1.18	1.23	1.27	1.29	1.28	1.30	1.30	1.27	1.30	1.32	1.33	—	—	
18年	2006	1.36	1.40	1.44	1.41	1.42	1.45	1.44	1.39	1.35	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	
19年	2007	1.42	1.43	1.41	1.42	1.40	1.36	1.33	1.33	1.32	1.25	1.21	1.16	1.34	1.27	
20年	2008	1.14	1.14	1.15	1.14	1.08	1.03	1.02	1.00	0.93	0.88	0.83	0.77	1.01	0.85	← 世界金融不況(20.2~21.3 13か月)
21年	2009	0.67	0.58	0.53	0.52	0.52	0.53	0.50	0.50	0.53	0.54	0.54	0.56	0.54	0.55	
22年	2010	0.59	0.63	0.65	0.68	0.71	0.74	0.75	0.76	0.77	0.80	0.85	0.87	0.73	0.80	
23年	2011	0.90	0.92	0.91	0.89	0.90	0.91	0.95	0.98	0.99	1.00	1.01	1.03	0.95	0.99	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	1.04	1.07	1.06	1.05	1.06	1.07	1.09	1.10	1.09	1.10	1.10	1.09	1.08	1.10	← 景気後退期(24.3~24.11 8か月)
25年	2013	1.10	1.13	1.15	1.16	1.20	1.24	1.26	1.30	1.33	1.36	1.37	1.40	1.25	1.33	← 景気拡大期(24.12~30.10 71か月)
26年	2014	1.44	1.48	1.49	1.51	1.50	1.53	1.50	1.50	1.50	1.53	1.56	1.59	1.51	1.54	
27年	2015	1.62	1.63	1.62	1.61	1.65	1.64	1.66	1.72	1.70	1.71	1.72	1.72	1.66	1.69	
28年	2016	1.70	1.71	1.73	1.80	1.78	1.81	1.81	1.78	1.79	1.81	1.87	1.87	1.78	1.83	
29年	2017	1.88	1.90	1.93	1.97	2.01	2.02	2.00	2.02	2.04	2.04	2.02	2.05	1.99	2.04	
30年	2018	2.10	2.13	2.13	2.13	2.15	2.18	2.19	2.22	2.20	2.19	2.16	2.14	2.15	2.17	
31.R元年	2019	2.15	2.17	2.16	2.18	2.18	2.19	2.15	2.11	2.10	2.11	2.07	2.04	2.14	2.03	
2年	2020	1.80	1.74	1.70	1.61	1.47	1.40	1.34	1.29	1.29	1.28	1.30	1.32	1.46	1.37	← R2.4新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出
3年	2021	1.35	1.38	1.41	1.45	1.48	1.49	1.55	1.57	1.57	1.56	1.60	1.63	1.51	1.58	
4年	2022	1.69	1.68	1.68	1.70	1.68	1.72	1.75	1.77	1.76	1.79	1.79	1.78	1.73	1.74	
5年	2023	1.77	1.73	1.70	1.69	1.69	1.66	1.64	1.61	1.61	1.61	1.59	1.60	1.66	1.62	← R5.5新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行
6年	2024	1.61	1.58	1.59	1.57	1.56	1.55	1.56	1.55	1.56	1.57	1.58	1.57	1.57	1.58	
7年	2025	1.58	1.62	1.65	1.66	1.67	1.67	1.67	1.66	1.68	1.65	1.64	1.67	1.65	1.66	
8年	2026	1.66	1.67	1.66	1.67	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	

(注) 1. 年計及び年度計は原数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。

職業別有効求職・求人・求人倍率(パート含む常用)

(令和7年6月)

富山労働局 職業安定部

職業別	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
職業計	16,113	21,732	1.35
A 管理的職業従事者	35	160	4.57
B 専門的・技術的職業従事者	1,915	3,884	2.03
07 製造技術者(開発)	66	161	2.44
08 製造技術者(開発を除く)	98	99	1.01
09 建築・土木・測量技術者	90	900	10.00
10 情報処理・通信技術者	246	195	0.79
11 その他の技術者	21	65	3.10
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	33	85	2.58
13 保健師、助産師、看護師	413	939	2.27
14 医療技術者	97	358	3.69
15 その他の保健医療従事者	66	121	1.83
16 社会福祉専門職業従事者	334	737	2.21
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	210	36	0.17
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	241	188	0.78
C 事務従事者	3,181	2,076	0.65
25 一般事務従事者	2,648	1,279	0.48
26 会計事務従事者	176	332	1.89
27 生産関連事務従事者	103	171	1.66
28 営業・販売事務従事者	103	208	2.02
29 外勤事務従事者	4	11	2.75
30 運輸・郵便事務従事者	17	45	2.65
31 事務用機器操作員	130	30	0.23
D 販売従事者	629	2,518	4.00
32 商品販売従事者	387	1,652	4.27
33 販売類似職業従事者	12	84	7.00
34 営業職業従事者	230	782	3.40
E サービス職業従事者	1,463	4,270	2.92
35 家庭生活支援サービス職業従事者	5	12	2.40
36 介護サービス職業従事者	504	1,981	3.93
37 保健医療サービス職業従事者	69	196	2.84
38 生活衛生サービス職業従事者	52	268	5.15
39 飲食物調理従事者	444	853	1.92
40 接客・給仕職業従事者	199	713	3.58
41 居住施設・ビル等管理人	70	30	0.43
42 その他のサービス職業従事者	120	217	1.81
F 保安職業従事者	112	462	4.13
G 農林漁業従事者	113	178	1.58
H 生産工程従事者	1,678	3,222	1.92
49 生産設備制御・監視従事者(金属製品)	60	99	1.65
50 生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	58	157	2.71
51 機械組立設備制御・監視従事者	8	16	2.00
52 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	336	658	1.96
53 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	527	1,282	2.43
54 機械組立従事者	129	216	1.67
55 機械整備・修理従事者	88	359	4.08
56 製品検査従事者(金属製品)	50	56	1.12
57 製品検査従事者(金属製品を除く)	118	171	1.45
58 機械検査従事者	26	22	0.85
59 生産関連・生産類似作業従事者	278	186	0.67
I 輸送・機械運転従事者	532	1,386	2.61
60 鉄道運転従事者	3	3	1.00
61 自動車運転従事者	362	1,155	3.19
62 船舶・航空機運転従事者	0	0	—
63 その他の輸送従事者	76	54	0.71
64 定置・建設機械運転従事者	91	174	1.91
J 建設・採掘従事者	180	1,587	8.82
65 建設躯体工事従事者	24	286	11.92
66 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	40	383	9.58
67 電気工事従事者	60	318	5.30
68 土木作業従事者	55	598	10.87
69 採掘従事者	1	2	2.00
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,725	1,989	0.73
70 運搬従事者	600	732	1.22
71 清掃従事者	454	798	1.76
72 包装従事者	131	102	0.78
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,540	357	0.23
分類不能の職業	3,550	0	—
IT関連職業合計	446	478	1.07
福祉関連職業合計	1,094	3,538	3.23
(うち介護関係)	634	2,446	3.86
建設関連職業	269	2,485	9.24

※ 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

職業別有効求職・求人・求人倍率(パート含む常用)

(令和7年11月)

富山労働局 職業安定部

職業別	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
職業計	14,226	20,750	1.46
A 管理的職業従事者	28	167	5.96
B 専門的・技術的職業従事者	1,558	3,915	2.51
07 製造技術者(開発)	43	155	3.60
08 製造技術者(開発を除く)	96	115	1.20
09 建築・土木・測量技術者	51	895	17.55
10 情報処理・通信技術者	204	230	1.13
11 その他の技術者	13	41	3.15
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	17	91	5.35
13 保健師、助産師、看護師	331	979	2.96
14 医療技術者	77	324	4.21
15 その他の保健医療従事者	60	98	1.63
16 社会福祉専門職業従事者	265	736	2.78
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	208	41	0.20
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	193	210	1.09
C 事務従事者	2,896	2,010	0.69
25 一般事務従事者	2,440	1,289	0.53
26 会計事務従事者	165	268	1.62
27 生産関連事務従事者	87	196	2.25
28 営業・販売事務従事者	74	156	2.11
29 外勤事務従事者	1	11	11.00
30 運輸・郵便事務従事者	13	45	3.46
31 事務用機器操作員	116	45	0.39
D 販売従事者	645	2,520	3.91
32 商品販売従事者	383	1,691	4.42
33 販売類似職業従事者	15	73	4.87
34 営業職業従事者	247	756	3.06
E サービス職業従事者	1,291	3,816	2.96
35 家庭生活支援サービス職業従事者	6	12	2.00
36 介護サービス職業従事者	486	1,905	3.92
37 保健医療サービス職業従事者	54	163	3.02
38 生活衛生サービス職業従事者	79	229	2.90
39 飲食物調理従事者	360	741	2.06
40 接客・給仕職業従事者	172	550	3.20
41 居住施設・ビル等管理人	42	18	0.43
42 その他のサービス職業従事者	92	198	2.15
F 保安職業従事者	99	377	3.81
G 農林漁業従事者	101	137	1.36
H 生産工程従事者	1,596	3,262	2.04
49 生産設備制御・監視従事者(金属製品)	56	79	1.41
50 生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	48	150	3.13
51 機械組立設備制御・監視従事者	11	21	1.91
52 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	324	741	2.29
53 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	536	1,302	2.43
54 機械組立従事者	108	199	1.84
55 機械整備・修理従事者	82	371	4.52
56 製品検査従事者(金属製品)	39	54	1.38
57 製品検査従事者(金属製品を除く)	103	161	1.56
58 機械検査従事者	18	17	0.94
59 生産関連・生産類似作業従事者	271	167	0.62
I 輸送・機械運転従事者	440	1,293	2.94
60 鉄道運転従事者	3	2	0.67
61 自動車運転従事者	298	1,046	3.51
62 船舶・航空機運転従事者	3	0	—
63 その他の輸送従事者	62	53	0.85
64 定置・建設機械運転従事者	74	192	2.59
J 建設・採掘従事者	169	1,537	9.09
65 建設躯体工事従事者	13	260	20.00
66 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	29	388	13.38
67 電気工事従事者	71	306	4.31
68 土木作業従事者	56	582	10.39
69 採掘従事者	0	1	—
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,438	1,716	0.70
70 運搬従事者	494	638	1.29
71 清掃従事者	432	683	1.58
72 包装従事者	124	102	0.82
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,388	293	0.21
分類不能の職業	2,965	0	—
IT関連職業合計	360	525	1.46
福祉関連職業合計	966	3,516	3.64
(うち介護関係)	593	2,378	4.01
建設関連職業	220	2,431	11.05

※ 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

職業別有効求職・求人・求人倍率(パート含む常用)

(令和8年5月)

富山労働局 職業安定部

職業別	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
職業計	15,445	20,424	1.32
A 管理的職業従事者	33	87	2.64
B 専門的・技術的職業従事者	1,816	3,650	2.01
07 製造技術者(開発)	60	170	2.83
08 製造技術者(開発を除く)	104	119	1.14
09 建築・土木・測量技術者	93	828	8.90
10 情報処理・通信技術者	210	203	0.97
11 その他の技術者	31	43	1.39
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	33	94	2.85
13 保健師、助産師、看護師	428	815	1.90
14 医療技術者	94	371	3.95
15 その他の保健医療従事者	72	96	1.33
16 社会福祉専門職業従事者	310	688	2.22
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	170	45	0.26
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	211	178	0.84
C 事務従事者	3,313	1,932	0.58
25 一般事務従事者	2,743	1,194	0.44
26 会計事務従事者	190	288	1.52
27 生産関連事務従事者	112	211	1.88
28 営業・販売事務従事者	115	149	1.30
29 外勤事務従事者	0	18	—
30 運輸・郵便事務従事者	21	41	1.95
31 事務用機器操作員	132	31	0.23
D 販売従事者	617	2,641	4.28
32 商品販売従事者	393	1,780	4.53
33 販売類似職業従事者	12	80	6.67
34 営業職業従事者	212	781	3.68
E サービス職業従事者	1,323	3,769	2.85
35 家庭生活支援サービス職業従事者	1	13	13.00
36 介護サービス職業従事者	438	1,722	3.93
37 保健医療サービス職業従事者	58	174	3.00
38 生活衛生サービス職業従事者	63	257	4.08
39 飲食物調理従事者	418	815	1.95
40 接客・給仕職業従事者	173	562	3.25
41 居住施設・ビル等管理人	55	15	0.27
42 その他のサービス職業従事者	117	211	1.80
F 保安職業従事者	107	396	3.70
G 農林漁業従事者	99	163	1.65
H 生産工程従事者	1,557	3,143	2.02
49 生産設備制御・監視従事者(金属製品)	58	91	1.57
50 生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	46	123	2.67
51 機械組立設備制御・監視従事者	11	8	0.73
52 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	293	665	2.27
53 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	494	1,187	2.40
54 機械組立従事者	121	239	1.98
55 機械整備・修理従事者	91	367	4.03
56 製品検査従事者(金属製品)	53	64	1.21
57 製品検査従事者(金属製品を除く)	107	186	1.74
58 機械検査従事者	14	22	1.57
59 生産関連・生産類似作業従事者	269	191	0.71
I 輸送・機械運転従事者	511	1,330	2.60
60 鉄道運転従事者	3	13	4.33
61 自動車運転従事者	332	1,084	3.27
62 船舶・航空機運転従事者	3	0	—
63 その他の輸送従事者	61	55	0.90
64 定置・建設機械運転従事者	112	178	1.59
J 建設・採掘従事者	190	1,578	8.31
65 建設躯体工事従事者	23	233	10.13
66 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	45	383	8.51
67 電気工事従事者	63	353	5.60
68 土木作業従事者	58	609	10.50
69 採掘従事者	1	0	—
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,490	1,735	0.70
70 運搬従事者	548	642	1.17
71 清掃従事者	484	639	1.32
72 包装従事者	115	82	0.71
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,343	372	0.28
分類不能の職業	3,389	0	—
IT関連職業合計	386	530	1.37
福祉関連職業合計	1,056	3,171	3.00
(うち介護関係)	572	2,182	3.81
建設関連職業	282	2,406	8.53

※ 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。